

# 有価証券報告書

セイコーエプソン株式会社

(352125)

# 目 次

頁

表紙

第一部	企業情報 .....	1
第 1	企業の概況 .....	1
1.	主要な経営指標等の推移 .....	1
2.	沿革 .....	3
3.	事業の内容 .....	4
4.	関係会社の状況 .....	9
5.	従業員の状況 .....	13
第 2	事業の状況 .....	14
1.	業績等の概要 .....	14
2.	生産、受注及び販売の状況 .....	17
3.	対処すべき課題 .....	18
4.	事業等のリスク .....	19
5.	経営上の重要な契約等 .....	26
6.	研究開発活動 .....	27
7.	財政状態及び経営成績の分析 .....	29
第 3	設備の状況 .....	32
1.	設備投資等の概要 .....	32
2.	主要な設備の状況 .....	33
3.	設備の新設、除却等の計画 .....	35
第 4	提出会社の状況 .....	36
1.	株式等の状況 .....	36
(1)	株式の総数等 .....	36
(2)	新株予約権等の状況 .....	36
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	36
(4)	所有者別状況 .....	37
(5)	大株主の状況 .....	37
(6)	議決権の状況 .....	38
(7)	ストックオプション制度の内容 .....	38
2.	自己株式の取得等の状況 .....	39
3.	配当政策 .....	39
4.	株価の推移 .....	39
5.	役員の状況 .....	40
6.	コーポレート・ガバナンスの状況 .....	44
第 5	経理の状況 .....	47
1.	連結財務諸表等 .....	48
(1)	連結財務諸表 .....	48
(2)	その他 .....	85
2.	財務諸表等 .....	86
(1)	財務諸表 .....	86
(2)	主な資産及び負債の内容 .....	110
(3)	その他 .....	113
第 6	提出会社の株式事務の概要 .....	114
第 7	提出会社の参考情報 .....	115
1.	提出会社の親会社等の情報 .....	115
2.	その他の参考情報 .....	115
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	116

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第63期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	セイコーエプソン株式会社
【英訳名】	SEIKO EPSON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花岡 清二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
【電話番号】	0266 (52) 3148
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室副室長 兼 経営企画部長 濱 典幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

決算年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	1,340,903	1,274,108	1,322,452	1,413,243	1,479,749
経常利益 (百万円)	91,921	19,275	41,713	73,688	85,340
当期純利益 (△損失) (百万円)	37,024	△18,431	12,509	38,030	55,688
純資産額 (百万円)	290,782	280,348	281,316	414,367	472,870
総資産額 (百万円)	1,274,362	1,241,674	1,197,628	1,207,053	1,298,211
1株当たり純資産額 (円)	1,914.75	1,846.05	1,851.13	2,110.20	2,408.13
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	243.80	△121.37	81.08	204.70	283.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	204.53	—
自己資本比率 (%)	22.8	22.6	23.5	34.3	36.4
自己資本利益率 (%)	14.0	△6.5	4.5	10.9	12.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	20.52	14.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	99,584	151,284	159,503	182,668	162,489
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△170,453	△278,357	△107,943	△65,328	△99,396
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	97,729	101,701	9,111	△40,918	△96,372
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	154,292	131,309	192,288	265,183	234,904
従業員数 (人)	69,743	68,786	73,797	84,899	85,647

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年度、平成14年度ならびに平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年度以前の株価収益率については、当社株式は非上場で、かつ、店頭登録もしていなかったため記載しておりません。

4. 当社は、平成13年1月1日付で株式1株を2株に株式分割しており、平成12年度の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成14年度より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	1,068,071	962,935	1,014,195	1,077,340	995,849
経常利益 (百万円)	67,503	10,939	11,277	31,548	39,864
当期純利益 (△損失) (百万円)	28,344	△18,068	1,174	16,155	27,063
資本金 (百万円)	12,531	12,531	12,531	53,204	53,204
発行済株式総数 (株)	151,864,592	151,864,592	151,864,592	196,364,592	196,364,592
純資産額 (百万円)	254,667	233,373	230,659	356,209	379,580
総資産額 (百万円)	1,083,402	1,063,200	1,037,179	1,057,303	937,055
1株当たり純資産額 (円)	1,676.94	1,536.72	1,517.56	1,814.03	1,933.04
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額 (円))	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	186.64	△118.98	6.44	86.96	137.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	86.89	—
自己資本比率 (%)	23.5	22.0	22.2	33.7	40.5
自己資本利益率 (%)	11.8	△7.4	0.5	5.5	7.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	48.30	28.88
配当性向 (%)	7.2	—	232.8	21.9	18.9
従業員数 (人)	13,358	13,104	13,084	12,839	11,811

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期、第61期ならびに第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期以前の株価収益率については、当社株式は非上場で、かつ、店頭登録もしていなかったため記載しておりません。

4. 当社は、平成13年1月1日付で株式1株を2株に株式分割しており、第59期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第60期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(△損失)は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第61期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和17年5月	時計部品の加工などを目的として有限会社大和工業設立、ウォッチ事業開始
昭和34年5月	株式会社第二精工舎（現 セイコーインスツル株式会社）諏訪工場より営業譲受、有限会社諏訪精工舎に商号変更
昭和34年9月	株式会社諏訪精工舎に組織変更
昭和36年12月	国内製造会社信州精器株式会社（後のエプソン株式会社）設立
昭和43年8月	シンガポールに製造会社Tenryu (Singapore) Pte.Ltd.（現 Singapore Epson Industrial Pte.Ltd.）設立
昭和43年9月	ミニプリンタ事業開始
昭和48年11月	半導体事業開始
昭和49年2月	香港に製造会社Suwa Overseas Ltd.（現 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.）設立
昭和50年4月	アメリカに販売会社Epson America, Inc. 設立
	眼鏡レンズ事業開始
昭和50年6月	非時計分野のカンパニーブランドとして「EPSON」ブランド制定
	液晶表示体事業開始
昭和51年7月	水晶デバイス事業開始
昭和53年12月	コンピュータ用プリンタ事業開始
昭和54年11月	ドイツに販売会社Epson Deutschland GmbH設立
昭和55年10月	香港に販売会社Epson Electronics Trading Ltd.（現 Epson Hong Kong Ltd.）設立
昭和57年11月	シンガポールに販売会社Epson Electronics (Singapore) Pte.Ltd.（現 Epson Singapore Pte.Ltd.）設立
昭和58年5月	国内販売会社エプソン販売株式会社設立
昭和60年1月	国内製造会社庄内電子工業株式会社（現 東北エプソン株式会社）設立
昭和60年2月	アメリカに製造会社Epson Portland Inc. 設立
昭和60年11月	エプソン株式会社を吸収合併、セイコーエプソン株式会社に商号変更
昭和62年1月	イギリスに製造会社Epson Telford Ltd. 設立
平成元年1月	液晶プロジェクター事業開始
平成元年9月	ドイツに販売会社Epson Semiconductor GmbH（現 Epson Europe Electronics GmbH）設立
平成2年1月	オランダに地域統括会社Epson Europe B.V. 設立
平成5年1月	アメリカに地域統括会社U.S.Epson, Inc. 設立
平成5年11月	国内販売会社エプソンダイレクト株式会社設立
平成6年7月	インドネシアに製造会社P.T.Indonesia Epson Industry設立
平成8年2月	中国に製造会社Suzhou Epson Quartz Devices Co., Ltd.（現 Suzhou Epson Co., Ltd.）設立
平成8年11月	アメリカに販売会社Epson Electronics America, Inc. 設立
平成10年4月	中国に地域統括会社Epson (China) Co., Ltd. 設立
平成13年3月	オリエント時計株式会社を子会社化
平成15年6月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成16年10月	液晶ディスプレイ事業を会社分割し、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社（当社連結子会社）として営業開始

### 3【事業の内容】

エプソン（以下、「エプソン」と記述する場合、文脈上異なる場合を除き、当社およびその関係会社を含むグループを示す）は、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

なお、以下の4セグメントは「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （情報関連機器事業）

当セグメントは、情報画像事業、映像機器事業およびその他から構成されており、主にプリンタ、液晶プロジェクター、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

#### <情報画像事業>

情報画像事業では、「カラー・イメージング」コンセプトのもと、デジタル制御技術およびデジタルカラー画像処理技術を軸としてカラー・デジタルデータの入力から出力まで、トータル・ソリューションを実現する商品の開発、製造、販売を行っております。その主たる商品としては、インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品などがあります。

#### <映像機器事業>

映像機器事業では、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライターなどの開発、製造、販売を行っております。なお、液晶プロジェクターの基幹部品である高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、ディスプレイ事業において製造しております。

#### <その他>

パーソナルコンピュータ事業では、国内市場において子会社を通じてPCの販売を行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
情報画像事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品 カラーイメージスキャナ ミニプリンタ POSシステム関連製品 等	東北エプソン(株) オリエント時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte.Ltd. P.T.Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Tianjin Epson Co.,Ltd.	エプソン販売(株) エプソンオーエーサプライ(株) Epson America, Inc. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター 大型液晶プロジェクションTV 液晶モニター ラベルライタ 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte.Ltd. Epson Australia Pty.Ltd.
その他	PC 等	—	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、半導体事業、水晶デバイス事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、水晶振動子などの開発、製造、販売を行っております。

当セグメントは、「エネルギーセービング」コンセプトのもと、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術および高密度実装技術を軸とした小型・薄型で低消費電力を特徴とする各種デバイスを携帯情報端末市場向けを中心としたさまざまな分野へ供給しております。また、グループ内各事業のニーズに対応したデバイスの開発および製造も行っております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

<ディスプレイ事業>

ディスプレイ事業では、主に携帯情報端末向け中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルなどの開発、製造、販売を行っております。

<半導体事業>

半導体事業では、主に携帯情報端末や情報通信機器、PC周辺機器向けを中心に低電圧駆動、低消費電力に特化したCMOS LSIなどの開発、製造、販売を行っております。また、グループ内各事業向けの半導体の開発や基盤技術の開発なども行っております。

<水晶デバイス事業>

水晶デバイス事業では、産業用および民生用と幅広い市場に向けて水晶振動子、水晶発振器などの開発、製造、販売を行っております。



なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ディスプレイ事業	中・小型液晶ディスプレイ 液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル等	Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Epson Precision (Philippines), Inc. 三洋エプソンイメージングデバイス(株)	三洋エプソンイメージングデバイス(株) Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
半導体事業	CMOS LSI 等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 野洲セミコンダクター(株)	
水晶デバイス事業	水晶振動子 水晶発振器 等	オリエント時計(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd. Epson Precision (Philippines), Inc.	

(精密機器事業)

当セグメントは、ウオッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

当セグメントは、メカウオッチに始まる超微細・超精密加工技術や高密度実装技術での優位性を「マイクロアーテリスト」のコンセプトに込め、エプソンのマイクロメカトロニクス技術の源泉となっております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

<ウオッチ事業>

ウオッチ事業では、セイコーブランドウオッチおよびウオッチムーブメントなどの開発、製造、販売を行っております。

<光学事業>

光学事業では、セイコーブランドのプラスチック眼鏡レンズおよび光学デバイスなどの開発、製造、販売を行っております。

<FA機器事業>

FA機器事業では、水平多関節型ロボットおよび半導体検査装置であるICハンドラなどの開発、製造、販売を行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウオッチ事業	ウオッチ ウオッチムーブメント 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Tech (Hong Kong) Ltd. Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ 光学デバイス 等	(株)セイコーレンズサービスセンター	—
FA機器事業	水平多関節型ロボット ICハンドラ 等	—	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

(その他の事業)

当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

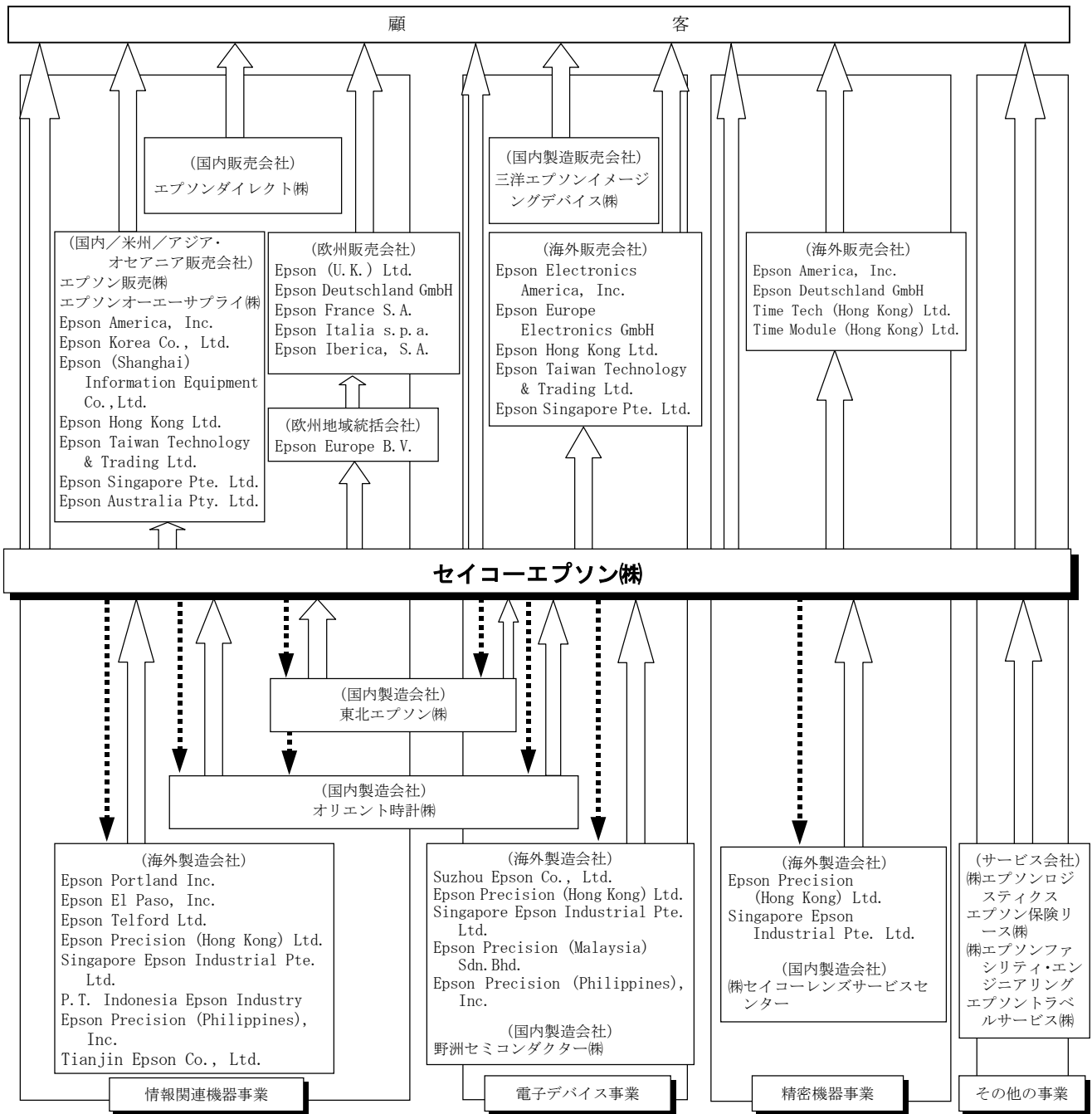
<グループ内サービス業>

グループ内サービス業では、エプソン向けの各種サービス業を子会社において展開しております。具体的には、物流・輸送サービス会社として㈱エプソンロジスティクス、損害保険・リース事業会社としてエプソン保険リース㈱、施設メンテナンス会社として㈱エプソンファシリティ・エンジニアリング、旅行代理店としてエプソントラベルサービス㈱などを設立しております。

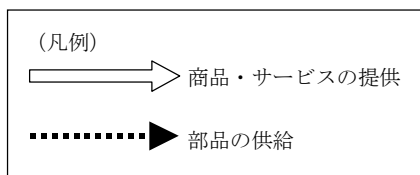
<胎内育成事業>

胎内育成事業では、新規事業化を目指し、さまざまな事業の育成を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



(注) 野洲セミコンダクター株およびTime Module (Hong Kong) Ltd. は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
連結子会社					
エプソン販売(株) ※1	東京都新宿区	百万円 4,000	情報関連機器の販売	100.0	当社プリンタ等PC周 辺機器の販売 資産の賃貸あり 役員の兼任あり
エプソンダイレクト (株)	長野県松本市	百万円 150	情報関連機器の販売	100.0	資産の賃貸あり
エプソンオーエーサ プライ(株)	東京都千代田区	百万円 96	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ消耗品 の販売
東北エプソン(株)	山形県酒田市	百万円 2,000	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造	100.0	当社プリンタ部品及 び半導体の製造 資産の貸与あり 役員の兼任あり
三洋エプソンイメー ジングデバイス(株) ※1	東京都港区	百万円 15,000	電子デバイスの製造 及び販売	55.0	当社液晶ディスプレ イの製造及び販売 資産の賃貸あり
オリエント時計(株) ※2	東京都千代田区	百万円 1,937	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造	55.5	当社プリンタ及び水 晶デバイスの製造
U. S. Epson, Inc. ※1	アメリカ ロングビーチ	千米ドル 111,941	地域統括会社	100.0	アメリカにおける地 域統括会社 役員の兼任あり
Epson America, Inc. ※1	アメリカ ロングビーチ	千米ドル 40,000	情報関連機器の販売 精密機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ等PC周 辺機器及びFA機器の 販売 役員の兼任あり
Epson Electronics America, Inc.	アメリカ エルセガンド	千米ドル 10,000	電子デバイスの販売	100.0 (100.0)	当社電子デバイスの 販売
Epson Portland Inc. ※1	アメリカ ポートランド	千米ドル 46,200	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	当社プリンタ消耗品 の製造 役員の兼任あり
Epson El Paso, Inc.	アメリカ エルパソ	千米ドル 11,000	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	当社プリンタ消耗品 の製造 役員の兼任あり
Epson Europe B.V. ※1	オランダ アムステルダム	千ユーロ 95,000	地域統括会社	100.0	欧州における地域統 括会社 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson (U. K.) Ltd.	イギリス ヘルムヘンプス テット	千ポンド 1,600	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ等PC周 辺機器の販売 債務保証あり
Epson Deutschland GmbH	ドイツ デュッセルドル フ	千ユーロ 5,200	情報関連機器の販売 精密機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ等PC周 辺機器及びFA機器の 販売 債務保証あり
Epson Europe Electronics GmbH	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ 2,000	電子デバイスの販売	100.0 (100.0)	当社電子デバイスの 販売 債務保証あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
Epson France S. A.	フランス ルバロワペレ	千ユーロ 4,000	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ等PC周 辺機器の販売
Epson Italia s. p. a.	イタリア ミラノ	千ユーロ 3,000	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ等PC周 辺機器の販売 債務保証あり
Epson Iberica, S. A.	スペイン セルダニョーラ	千ユーロ 1,500	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ等PC周 辺機器の販売 債務保証あり
Epson Telford Ltd.	イギリス テルフォード	千ポンド 8,000	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	当社プリンタ消耗品 の製造 役員の兼任あり
Epson (China) Co., Ltd. ※1	中国 北京市	百万中国元 1,030	地域統括会社	100.0	中国における地域統 括会社 役員の兼任あり
Epson Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	百万韓国ウ オン 1,466	情報関連機器の販売	100.0	当社プリンタ等PC周 辺機器の販売
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	中国 上海市	百万中国元 16	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ等PC周 辺機器の販売
Epson Hong Kong Ltd.	中国 香港	千香港ドル 2,000	情報関連機器の販売 電子デバイスの販売	100.0	当社プリンタ等PC周 辺機器及び電子デバ イスの販売 債務保証あり
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 25,000	情報関連機器の販売 電子デバイスの販売	100.0	当社プリンタ等PC周 辺機器及び電子デバ イスの販売 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポ ールドル 200	地域販売統括会社 情報関連機器の販売 電子デバイスの販売	100.0	東南アジアエリアに おける地域販売統括 会社 当社プリンタ等PC周 辺機器及び電子デバ イスの販売 債務保証あり
Epson Australia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 1,000	情報関連機器の販売	100.0	当社プリンタ等PC周 辺機器の販売 債務保証あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
Suzhou Epson Co., Ltd. ※1	中国 蘇州市	百万中国元 1,118	電子デバイスの製造	100.0 (80.6)	当社液晶ディスプレイ及び水晶デバイスの製造 役員の兼任あり
Tianjin Epson Co., Ltd.	中国 天津市	百万中国元 119	情報関連機器の製造	80.0 (18.6)	当社プリンタ消耗品の製造 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Precision (Hong Kong) Ltd. ※1	中国 香港	千米ドル 81,602	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造 精密機器の製造	100.0	当社プリンタ、液晶ディスプレイ及びウオッチ等の製造 役員の兼任あり
Singapore Epson Industrial Pte.Ltd. ※1	シンガポール	千シンガポ ールドル 71,700	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造 精密機器の製造	100.0	当社スキャナ、半導体及びウオッチ等の製造 債務保証あり 役員の兼任あり
P. T. Indonesia Epson Industry ※1	インドネシア ブカシ	千米ドル 23,000	情報関連機器の製造	100.0	当社プリンタの製造 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Precision (Philippines), Inc. ※1	フィリピン カブヤオ	百万フィリ ピンペソ 2,500	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造	100.0	当社プリンタ、液晶ディスプレイ及び水晶デバイスの製造 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千マレーシ アリンギッ ト 16,000	電子デバイスの製造	100.0	当社水晶デバイスの製造 債務保証あり 役員の兼任あり
その他62社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
持分法適用関連会社 野洲セミコンダクタ ー(株)	滋賀県野洲市	百万円 16,170	電子デバイスの製造	50.0	当社半導体の製造 役員の兼任あり
Time Module (Hong Kong) Ltd.	中国 香港	千香港ドル 5,001	精密機器の販売	33.3	当社ウォッチムーブ メントの販売
その他8社	—	—	—	—	—

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内書しております。

2. ※1は特定子会社に該当しております。

3. ※2は有価証券報告書を提出しております。

4. エプソン販売(株)、Epson America, Inc. およびEpson Europe B.V. の3社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
エプソン販売(株)	257,055	3,405	2,012	12,100	69,548
Epson America, Inc.	220,028	9,814	5,566	27,173	67,793
Epson Europe B.V.	328,523	10,379	6,331	44,178	110,762

Epson America, Inc. およびEpson Europe B.V. の各数値は連結決算数値であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報関連機器事業	49,037
電子デバイス事業	25,689
精密機器事業	5,717
その他の事業	2,716
全社（共通）	2,488
合計	85,647

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
11,811	40.6	17.4	7,017,652

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、提出会社の正規従業員をもとに計算しております。  
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社および一部の国内子会社には、セイコーエプソン労働組合が組織されており、JAMに加盟しております。  
なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、海外では中国経済の拡大が継続し、米国・欧州では景気が拡大・回復してきました。また、日本経済も回復基調が続きましたが、年度の後半は個人消費や生産活動など一部に弱い動きがみられました。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、マルチファンクションプリンタへのシフトが進行しました。また、シングルファンクションプリンタについても、欧米市場を中心として、フォトプリンタや写真専用コンパクトプリンタの需要が増加しました。レーザープリンタ市場はカラー機を中心に拡大しましたが、価格低下も進みました。

プロジェクター市場は、従来の会議用に加えて、教育分野向け、日本・欧州においてホームシアター向けの需要が増加しました。一方で、年度前半に下げ止まりつつあった価格は、年度後半に再び低下しました。また、フラットパネル方式の大画面TVと比べて価格競争力のあるマイクロデバイス方式のプロジェクションTV市場が米国を中心に急速に拡大しました。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移いたしました。これは、西欧・北米・中国などで携帯電話端末のカラーディスプレイ搭載機やカメラ搭載機への買い替え需要があったことと、中南米・インド・ロシアなどの新興市場において旺盛な新規需要が続いたことによるものです。一方で、競争の激化にともない価格低下が進行いたしました。

精密機器市場では、ウオッチや眼鏡レンズといった個人向け商品の低迷は続きましたが、FA機器や光学デバイスはデジタル民生機器の旺盛な需要に支えられて好調に推移いたしました。

このような市場環境のもと、エプソンは利益体質を抜本的に改革し、いかなる市場環境のもとでも安定して利益を創出できる体質を構築するために総原価率低減活動を行い、特に情報関連機器事業など完成品事業部門の損益構造改革に力を入れました。また、平成16年10月1日より当社と三洋電機グループの液晶ディスプレイ事業の統合による合弁会社である三洋エプソンイメージングデバイス(株)が営業を開始いたしました。

商品開発においては、インクジェットプリンタにおいて、デジタルスチルカメラやカメラ付携帯電話で撮影した画像を、PCを介さずに印刷できる持ち運び可能なコンパクトフォトプリンタ「カラリオ ミー」（海外では「PictureMate」）を発売し、ホームDPEを実現する商品提案を行い好評を博しました。年末商戦においてはマルチファンクションプリンタ市場の拡大に対応した商品ラインナップを充実させました。映像機器事業においては、高温ポリシリコンTFT液晶パネルを使用した大型液晶プロジェクションTV「LIVINGSTATION」を、昨年度投入した米国市場に続き日本市場でも発売しました。電子デバイス事業においては、携帯電話端末や映像機器向けデバイスの生産能力強化のための設備投資を実施する一方、さらなる事業体質強化を図るためコストダウン活動を継続的に実施しました。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートは、それぞれ107.55円および135.19円と前期に比べ、米ドルでは5%の円高、ユーロでは2%の円安で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,479,749百万円（前期比4.7%増）、営業利益は90,967百万円（同17.5%増）、経常利益は85,340百万円（同15.8%増）、当期純利益は55,688百万円（同46.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (情報関連機器事業)

情報関連機器事業セグメントにおきましては、全世界的に「EPSON=Photo」戦略を強力に推進するとともに、市場でのフォト商品認知度向上を図りました。これによりフォトプリンタでは業界リーダーのポジションを堅持しました。また、インクジェットプリンタや液晶プロジェクターの厳しい価格競争に対応するため、コストダウンに力を入れるとともに、エリアごとに機能と付加価値のバランスをとった商品戦略を推進しました。

情報画像事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ）は、シングルファンクションプリンタの数量減少の影響を受けましたが、マルチファンクションプリンタと消耗品の数量増加により増収となりました。レーザープリンタは、主に消耗品の数量増加により増収となりました。スキヤナその他は、マルチファンクションプリンタの需要拡大にともなうスキヤナの数量減少により大幅な減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体では増収となりました。

映像機器事業におきましては、モニター・モジュールは需要増加によって大幅な増収となりました。液晶プロジェクターは、特にビジネス向け商品が低価格機へシフトした影響はあったものの、ビジネス向け商品、ホーム市場

向け商品ともに数量が増加し微増となりました。また、前年度より販売を開始した大型液晶プロジェクションTVも増収に寄与しました。これらの結果、映像機器事業全体では増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、総原価率低減活動などの効果により増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報関連機器事業セグメントの売上高は946,028百万円（前期比2.8%増）、営業利益は61,555百万円（同34.1%増）となりました。

#### （電子デバイス事業）

電子デバイス事業セグメントにおきましては、携帯電話端末やプロジェクター、デジタルスチルカメラといった市場からの需要増と価格低下に対応する一方、将来へ向けた投資を実施いたしました。

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話向けSTN液晶ディスプレイが、昨年度実施したモノクロSTN液晶ディスプレイ生産縮小の影響およびカラーSTN液晶ディスプレイの他社との競争激化の影響により、大幅な減収となりました。また、競争激化にともなう価格低下によって携帯電話向けMD-TFD液晶ディスプレイが減収となりました。一方、新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの販売を開始したほか、プロジェクター市場の好調な推移にともない、特に上半期において旺盛な需要のあった液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルが増収となりました。これらの結果、ディスプレイ事業全体の売上は増収となりました。

半導体事業におきましては、携帯電話の高機能化をとらえた画像処理用半導体などの数量増加により、システムLSIが大幅な増収となりましたが、LCDドライバはカラーLCDドライバの価格低下などにより大幅な減収となりました。これらの結果、半導体事業全体では減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話、デジタルスチルカメラ向けに水晶振動子、水晶発振器ともに数量が増加したことから、大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、各事業におけるコストダウン活動の成果はあったものの、大型液晶パネルの市場価格が年度の後半に大きく低下した影響によりアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの採算が悪化したこと、カラーLCDドライバが競争激化にともなう販売価格の低下による影響を受けたこと、事業を開始して間もない低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイが低稼働率で推移したことなどにより減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の電子デバイス事業セグメントの売上高は482,611百万円（前期比9.4%増）、営業利益は38,553百万円（同5.1%減）となりました。

#### （精密機器事業）

精密機器事業セグメントにおきましては、光学デバイスは液晶プロジェクター市場の拡大にともない販売数量が増加し、眼鏡レンズも北米市場への販売数量が増加しました。また、ウオッチは市場全体が低調に推移した影響を受けました。これらの結果、精密機器事業セグメント全体の売上は微増となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、主にウオッチの数量減少や価格低下の影響により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の精密機器事業セグメントの売上高は81,142百万円（前期比0.0%増）、営業利益は2,436百万円（同13.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

インクジェットプリンタ、水晶デバイスおよびレーザープリンタが増収となり、STN液晶ディスプレイおよびMD-TFD液晶ディスプレイが減収となりました。また、新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの販売を開始した効果がありました。この結果、売上高は1,235,037百万円（前期比4.9%増）、営業利益は42,931百万円（同17.3%増）となりました。

#### （米州）

主にインクジェットプリンタが増収となり、売上高は284,515百万円（前期比6.6%増）、営業利益は13,153百万円（同18.9%増）となりました。

(欧州)

インクジェットプリンタおよびMD-TFD液晶ディスプレイが増収となり、STN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は328,523百万円（前期比9.4%増）、営業利益は11,522百万円（同20.7%増）となりました。

(アジア・オセアニア)

インクジェットプリンタおよび液晶プロジェクターが増収となり、STN液晶ディスプレイおよびドットマトリクスプリンタが減収となりました。この結果、売上高は698,051百万円（前期比2.2%増）、営業利益は20,153百万円（同8.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は73,646百万円となりました。税金等調整前当期純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメント分野を中心に104,241百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が43,371百万円増加した一方、仕入債務は11,221百万円増加し、たな卸資産は6,063百万円の増加となりました。法人税等の支払額は15,646百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは162,489百万円の収入（前連結会計年度は182,668百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電子デバイス事業セグメントを中心とする設備投資による支払額および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計99,880百万円などにより99,396百万円の支出（前連結会計年度は65,328百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、返済にともなう短期借入金および長期借入金の純減額91,322百万円などにより96,372百万円の支出（前連結会計年度は40,918百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は234,904百万円（前期比30,278百万円減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比 (%)
情報関連機器事業 (百万円)	869,307	102.6
電子デバイス事業 (百万円)	435,861	108.9
精密機器事業 (百万円)	76,043	99.6
その他の事業 (百万円)	1,157	217.2
合計 (百万円)	1,382,369	104.4

- (注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

### (2) 受注実績

エプソンでは、製品の性質上、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比 (%)
情報関連機器事業 (百万円)	942,400	102.8
電子デバイス事業 (百万円)	454,616	109.9
精密機器事業 (百万円)	76,826	98.8
その他の事業 (百万円)	5,905	121.7
合計 (百万円)	1,479,749	104.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は景気が拡大している中国や米国に牽引されて着実な回復が見込まれ、これにともないわが国においても、景気回復は底堅く推移すると見込まれます。

一方で、原油価格の動向などが企業業績に与える影響については不透明であると考えられます。

そのなかで、IT産業におきましては、ユビキタス社会へ向けたデジタル化やブロードバンド化などの進展を背景にして、エプソンが得意とする画像や映像に関わる分野は、今後もさらに拡大していくことが期待されます。その一方で、エプソンの取り扱う商品は全般的に競争が激しく、これにともなう価格低下も見込まれることから、エプソンをとりまく経営環境は、大変厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況にあつて、エプソンは、カラープリンタや液晶プロジェクター、中・小型液晶ディスプレイを通してイメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、着実に成長していくための指針として、中長期基本構想“SE07”を制定しております。“SE07”では、

“Digital Image Innovation”をスローガンに掲げ、プリンタ、プロジェクターおよびディスプレイを現在の代表的な商品とする3つのイメージング分野、すなわち、imaging on paper (i1)、imaging on screen (i2)、imaging on glass (i3) という成長性の高い事業ドメイン (3i) に経営資源を集中し、完成品・電子デバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していきます。同時に3つの「i」分野が連携・融合しながら、新しい市場や事業を創出していくことを目指します。

さらには平成16年3月に、平成16年度から18年度までの3年間についての具体的なアクションプランとして、中期経営計画“Action07”を策定いたしました。平成18年度の目標として、連結での売上高経常利益率は9%以上を目指します。それとともに、安定的にキャッシュ・フローを創出し、強靱な財務体質の早期実現を図ります。

平成16年度は“Action07”の初年度として、経営の諸課題に取り組んでまいりましたが、事業構造改革の成果が明確に表れた事業と、市場の環境変化に影響を受け十分な成果が得られなかった事業とに分かれる結果となりました。

そこで平成17年度においては、“Action07”の第2年次として、各事業で環境変化・マーケット動向の体系的な分析を行い、成長シナリオに基づいた具体的な施策を確実に実践する年と位置付けました。現在、電子デバイス事業を中心に、大幅な価格下落や競争激化により厳しい事業環境に直面していますが、次の成長に向けた商品づくり・技術開発活動・コストダウン施策を着実に前進させ、情報関連機器事業との両輪による高利益体質の確立を目指します。その実現のため以下に掲げた4つの方針を、グループを挙げて実行してまいります。

- 方針1. 強い商品の継続創出により、各マーケットで強力な市場地位を確保する。
- 方針2. 構造転換に向けた具体的な施策をやり遂げ、次の飛躍に向けた事業基盤を構築する。
- 方針3. 独自技術の強みを極め、ブレークスルーに挑戦する。
- 方針4. 品質・環境・倫理の原点に立ち返り、顧客・社会に対する「信頼経営」を貫く。

方針1につきましては、コストおよび販売の面から強い商品を創出し、市場地位を強固なものいたします。コスト面においては、昨年度より全社プロジェクトとして取り組んでいる総原価率低減活動をさらに強力に推進し、コスト競争力のある商品を市場投入いたします。この目標達成のために、設計・技術・製造から販売に至るまで、すべての機能を通しての一貫したコスト構造改革に取り組むとともに、自社製キーデバイスを持つ強みを活かした商品づくりとコスト競争力の強化に取り組んでまいります。また、販売面においては、新規顧客・新チャネルの開拓・拡大を行い、顧客特性に応じた市場戦略を製販一体で展開することにより、各地域で高い販売目標を達成してまいります。

方針2につきましては、特に電子デバイス事業において、高付加価値商品へのシフトとこれに向けたリソースの最適化を図り、次期主力市場に向けた商品構造転換を加速することにより、市場変化に左右されない事業基盤を構築してまいります。この一環として、平成16年10月1日に当社と三洋電機グループの液晶ディスプレイ事業を統合するとともに、平成17年10月1日をもって当社と東洋通信機の水晶体デバイス事業の統合を行う予定です。今後、これらの事業統合効果を早期に実現していくことにさらに注力してまいります。

方針3につきましては、インクジェットプリンタにおけるマイクロピエゾ方式や液晶プロジェクターにおける高温ポリシリコンTFT液晶パネルを用いた3LCD方式など、エプソンの核となる独自技術をさらに発展させることにより、確固たる競争優位を確保いたします。さらに、中長期基本構想“SE07”で掲げた“Digital Image Innovation”を実現するため、開発ビジョンに基づく各テーマを確実に事業化、商品化に結びつけてまいります。

方針4につきましては、エプソンが従来より掲げてきた「信頼経営」の理念に基づき、社員一人ひとりが「顧客優先」と「遵法・倫理」に則った行動をより一層徹底してまいります。また、常に高い目標に挑戦し、事業戦略の実現に貢献する人材をグローバルに育成いたします。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、エプソンは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) インクジェットプリンタへの収益の依存について

平成17年3月期における情報関連機器事業の売上高942,400百万円は、当社の連結売上高1,479,749百万円（いずれもセグメント間の内部売上高又は振替高を除く）の63.7%を占めており、そのなかでもインクジェットプリンタおよびその消耗品が情報関連機器事業の売上高および利益の多くを占めております。したがって、インクジェットプリンタおよびその消耗品の売上が低迷した場合には、エプソン全体の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争について

近年、競争の激化や低価格品への需要シフトにより、プリンタ、プロジェクターなどの情報関連機器の市場価格は著しく低下しております。また、携帯情報端末および関連デバイスの需要の鈍化または供給過多などにより、カラー液晶ディスプレイやLCDドライバICなどの携帯情報端末向け電子デバイスについても、今後、価格下落が発生する可能性があるほか、その他の商品に関しても同様の可能性があります。

エプソンでは現在、低コスト設計の実施などの製造コストの削減などによる収益性向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、これらの施策が今後も成功する保証はなく、エプソンがかかる価格低下傾向に効果的に対応できない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 他社のテクノロジーとの競合について

エプソンの販売する一部の商品については、他社のテクノロジーと競合しており、例えば、以下のような事例があります。

- ①インクジェットプリンタにおけるエプソンのマイクロピエゾ方式（※1）と他社のサーマルインクジェット方式（※2）との競合
- ②プロジェクターおよび大型液晶プロジェクションTVにおけるエプソンの3LCD（三板透過型液晶）方式（※3）と他社のDLP方式（※4）またはLCOS方式（※5）との競合

エプソンは、これらのエプソンの商品において採用している方式について、競合他社の方式に対する技術的な優位性があると考えておりますが、消費者によるエプソンの技術に対する見方が変化したり、エプソンと競合する他の革新的な技術が出現した場合には、エプソンの競争優位性が損なわれ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ※1 マイクロピエゾ方式とは、ピエゾと呼ぶ圧電素子を伸縮させて、インクの小滴をノズルから噴射させるエプソン独自のインクジェット技術をいいます。
- ※2 サーマルインクジェット方式とは、インクに熱を加えることにより生ずる気泡の圧力によりインクを噴射する技術をいいます（なお、採用メーカーによって呼称が異なり、バブルジェット方式といわれることがあります）。
- ※3 3LCD（三板透過型液晶）方式とは、ライトバルブにTFTディスプレイを用いる方式であり、光源から出射された光を特殊な鏡を使って赤、緑、青の3原色に分離し、各色専用のLCDで絵を作った後、合成し投影します。
- ※4 DLP方式とは、表示デバイスにDMD（digital micro-mirror device）を用いる方式です。DMDとは、ミクロンサイズの微極小な鏡が数十万個並んだ表示デバイスで、1つの鏡が一画素に対応し、光源からの光を反射することで映像を投影します。なお、DLPは、テキサスインスツルメンツ社の商標です。
- ※5 LCOS方式とは、表示デバイスにLCOS（Liquid Crystal On Silicon）を用いる方式です。LCOSとは、反射型の液晶表示パネルで高開口率が特徴です。配線部やスイッチング素子を反射層の下に作るためBM部（画素トランジスタ部分に光があたらないようにするための遮光層）が必要なく、継ぎ目のない映像が表示できます。

#### (4) 消耗品における純正品のシェア低下について

インクジェットプリンタ用消耗品、特にインクカートリッジは、エプソンの売上高および利益にとって相当重要なものとなっております。インクカートリッジについては、第三者によりエプソンのプリンタ本体に使用することができる代替品が供給されております。これら第三者からの代替品は、一般にエプソンの純正品に比して廉価で販売されており、日本および米国に比べて特にヨーロッパおよび発展途上国においてシェアが徐々に伸びてきております。今後、第三者が代替品の市場シェアをさらに拡大し、エプソンが競争力を維持するために消耗品の値下げを迫られる可能性があります。

エプソンは、こうした純正品シェアの低下および単価下落のリスクに対して、純正品の高い品質を維持および向上させるとともに、高耐久性インクおよび各色独立型インクカートリッジの採用など、ユーザーの利便性を高めることによって高品質・使いやすさを訴求した純正品を世界各地ごとのニーズおよび嗜好に応じて市場投入しております。また、エプソンが保有するインクカートリッジに係る特許権および商標権の侵害に対しては法的措置を講じてまいります。

しかしながら、これらの措置が有効である保証はなく、将来において代替品のシェアがさらに上昇し、純正品の価格引下げが必要となる場合など、インクジェットプリンタ用消耗品の収益が低下した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 市場の変化について

エプソンは現在、imaging on paper (i1)、imaging on screen (i2)、imaging on glass (i3)という成長性が高いと考える事業ドメイン (3i) に経営資源を集中し、完成品・デバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していく戦略に取り組んでいます。

##### ①imaging on paper (i1)

従来のプリンタ＝PCの周辺機器という枠組みから脱却し、プリンタによる印刷の分散化を目指すものです。例えば、携帯情報端末やデジタルカメラなどからPCを介さずに直接プリントアウトする機会が増大し、アナログ写真、コピー、印刷が行ってきたimaging on paperをプリンタが行っていくことを意図しています。

##### ②imaging on screen (i2)

ビジネス市場においてエプソンのプロジェクターの地位をさらに強化することに加え、放送のデジタル化と映像コンテンツの高画質化をとらえて、大型液晶プロジェクションTV市場、ホーム・エンターテイメント市場などへの進出を図ることによって事業領域の拡大を目指すものです。

##### ③imaging on glass (i3)

独自性を追求した中・小型液晶ディスプレイ、さらに有機ELなど、最新技術とともに新たなアプリケーションの開発を目指しております。また、エプソンの持つ強みのさらなる深化・発展、例えば、半導体技術やカラー画像表示技術などとの融合により、他社が真似できない技術を確認し商品として結実させていくものです。

しかしながら、これらのエプソンが経営資源を集中している商品の属する市場は技術革新の速度や商品サイクルが非常に速いため、エプソンがかかる変化に柔軟に対応して競争力のある商品を開発、投入できない場合や市場が予想より拡大しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 電子デバイス事業における特定顧客への依存について

エプソンの電子デバイス事業の売上高は、半分程度を主要上位5顧客グループ（個々のグループの調達先を含む）に依存しております。エプソンの電子デバイス事業におきましては、携帯情報端末を市場ドメインとして位置付け、技術開発や生産能力の確保などに経営資源を投入してきております。この結果、エプソンは世界の主要な携帯情報端末メーカーとの取引実績を有しており、これらの顧客との間では中期的な視点で製品の共同開発に取り組むなど、良好な関係を構築しております。

当社はこれらの傾向は今後も変わらないと考えておりますが、これらの主要顧客がエプソンと過去と同程度の規模の取引を行わない可能性もあります。仮にこれらの顧客との取引を失う事態が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 半導体の市況トレンドなどについて

半導体および携帯情報端末向けデバイスなどの電子デバイスの市場には、商品のライフサイクルおよび経済環境を反映した市況トレンドがあります。過去においても周期的に市況の大幅な下降局面が現れ、そのたびに需要低迷、生産能力過剰、価格低下が起きてきました。

半導体および携帯情報端末向け電子デバイスなどの市況が悪化した場合には、エプソンの財政状態および経営成

績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が将来の市況トレンドを常に正確に予測できる保証はなく、市況トレンドに適合した投資を適時かつ適切に実施することができない可能性があります。

(8) 他社との競合について

エプソンは、全ての事業分野において、以下のような激しい競争を行っており、これら他社との競合はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①豊富な資金力または強固な財務体質を有する大企業との競合

②市場における供給力、価格競争力のある台湾、韓国、中国などの企業との競合

以上に加えて、現在はエプソンと競合していない大企業が、そのブランド力、技術力、資金調達能力、優れたマーケティング力、販売力および低コストの生産能力を活かしてエプソンの事業領域へ参入してくる可能性もあります。

(9) 野洲セミコンダクター㈱について

エプソンは、平成13年6月、International Business Machines Corporationおよびその関係会社（以下、IBMと総称する）との共同事業として、それまでIBMが日本国内において所有していた200ミリシリコンウェハーを使用したICの製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター㈱（以下、YSC）を設立し、その発行済株式総数の50%を81億円で取得しました。IBMは、平成18年6月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式をエプソンに95億円で売却するオプションを有しており、他方、エプソンも平成18年6月末以降、同じく95億円でIBMより当該株式を購入するオプションを有しております。

エプソンは現在、YSCにおいて半導体の製造を行っており、今後も継続する計画であります。エプソンの半導体製品の市場動向あるいはその他の要因に基づき、将来においてもエプソンがかかる計画を変更しないという保証はありません。エプソンがかかる計画を変更する場合には、エプソンはYSCに対する現在および将来の出資などに関して損失を被る可能性があります。

(10) 海外での事業展開について

エプソンは、グローバルに事業を展開しており、平成17年3月期における当社の連結売上高のうち63.9%は海外における売上高です。エプソンは、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシアおよびフィリピンなどのアジア地域をはじめ、アメリカ、イギリス、メキシコおよびブラジルに製造拠点を有し、販売会社も世界各地域に設立しております。また、平成17年3月末における海外従業員数はエプソン全従業員数の73.3%を占めております。

こうしたグローバルな事業展開は、各地域ごとの市場ニーズを的確にとらえたマーケティング活動を可能とし、また、生産コストの削減およびリードタイムの短縮による高いコスト競争力の確保につながるなど、事業上の多くのメリットがあると当社は考えております。その一方で、海外における生産および販売に関し、各国政府の製造関連規制、社会・政治および経済状況の変化、輸送の遅延、電力などのインフラの障害、為替制限、熟練労働力の不足、地域的な労働環境の変化、税制変更、保護貿易諸規制およびエプソンの商品の輸出入、販売に対する諸法令・規制など、海外事業展開に不可避のリスクがあります。

(11) 急激な技術革新について

エプソンは、高度な技術を必要とする商品の製造および販売を行っているため、その事業にとって技術は大変重要な要素です。エプソンは、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術、薄膜技術、表面処理技術、高密度実装技術、デジタル制御技術およびデジタルカラー画像処理技術などのコア技術を有しており、これらの技術を進化させ、または技術の融合を図ることにより、顧客のニーズを充たす商品を製造および販売し、現在の地位を築いてまいりました。

しかしながら、エプソンの多くの商品の市場では技術革新が非常に速いため、技術変化に対応した顧客ニーズに迅速に対応するために、エプソンでは、商品予測に基づく長期的な投資および資源投入が必要な場合があります。エプソンでは、全事業において市場や顧客のニーズの把握に努めると同時に、特に電子デバイス事業においては主要顧客と中期的な商品開発に共同で取り組むことでかかる急激な技術変化に対応していく所存ですが、これらの施策が成功する保証はなく、成功しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(12) 商品ライフサイクルが短いことについて

エプソンは、コンシューマ向け商品など、一般にライフサイクルが短い商品を製造および販売しております。エプソンは、世界各地に自社グループの販売網を構築しており、各販売子会社・各支店を通じて地域ごとに異なる商品ニーズを把握するとともに、消費者に近い地域に製造拠点を設置し、リードタイムの短縮を図るなどの対策を講じておりますが、既存商品から新商品への移行をスムーズに行えない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新商品への切り替えを困難にする要因としては、エプソンの新商品の開発および量産の遅延、競合他社の新商品導入の時期、消費者ニーズの変化の予測の難しさ、既存商品の買い控えまたは既存商品と新商品間での競合などが考えられます。

(13) 部品などの調達および製造委託について

エプソンは、第三者から部品、半製品および完成品を調達しておりますが、一般に長期仕入契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。エプソンでは、品質の維持・改善やコスト低減活動に調達先と協同で取り組むことによって、効率的な調達活動を展開しておりますが、仮にこの第三者からの供給の不足または供給された部品などの品質不良などにより調達活動に支障をきたした場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、エプソンは、部品などについて複数社からの調達を原則としておりますが、中・低価格インクジェットプリンタのプリンタヘッドの主要部品であるアクチュエータなどのごく一部については、他社からの代替調達が困難であるために1社のみからの調達としてしている場合もあります。

また、製造面では、レーザープリンタ、低価格帯のインクジェットプリンタ、イメージスキャナおよびPCなどの商品の一部について他社に製造を委託しております。このような商品については、需要が急拡大した場合には、代替または追加の製造委託先の確保が困難となり、エプソンがコスト増や生産遅延のリスクを負う可能性があります。さらに、半導体事業における商品の一部についてシリコンファンドリ（※6）への製造委託を行っており、今後かかる製造委託を増やす予定です。したがって、これらのシリコンファンドリがエプソンの仕様に適合する商品を適時、確実にまた適切な価格で製造することができない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※6 シリコンファンドリとは、顧客の設計による半導体の製造受託ビジネスをいいます。

(14) 人材の確保について

エプソンの高度な新技術・新商品の開発および製造には、国内外における有能な技術者および熟練技能者の確保が重要であります。これら技術者および高度の熟練技能者の獲得競争は激しいものとなっております。エプソンは、国内のみならず海外にも研究開発拠点や設計拠点を展開することによって、優秀な技術者および熟練技能者の確保に注力しておりますが、仮に十分な技術者および熟練技能者を採用または雇用し続けることができない場合には、エプソンの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 為替変動について

エプソンの売上高の相当部分は、米ドルおよびユーロなどの外貨建てであります。エプソンは、海外調達の拡大および生産拠点の海外移転を進めてきており、これにより米ドルおよび米ドルに連動する通貨での費用が増加したため、米ドル建ての売上高の相当部分を相殺しておりますが、ユーロ建ての売上高は依然としてユーロ建ての費用よりもかなり多い状況にあります。また、エプソンは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引および通貨オプション取引を行っておりますが、米ドルおよびユーロなどの外国通貨の日本円に対する為替変動はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 年金制度について

当社および一部の国内連結子会社は、平成16年4月より、確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度（規約型）および確定拠出年金制度へ移行しました。これにより、エプソンの設けている確定給付型の制度は、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度となっております。

確定給付型の退職年金制度においては、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率などの見積数値の変動などが発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (17) 知的財産権について

エプソンにとって、特許権およびその他の知的財産権は競争力維持のために非常に重要です。エプソンは、自らが必要とする多くの技術を自社開発してきており、それを国内外において特許権、商標権およびその他の知的財産権として、あるいは他社と契約を締結することにより、商品および技術上の知的財産権を設定し保持しております。また、知的財産権の管理業務に人員を重点的に配置し、知的財産権の強化を図っています。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ①エプソンが保有する知的財産権に対して異議申立がなされたり、無効請求などがなされる可能性
- ②第三者間での合併または買収の結果、従来エプソンがライセンスを付与していない第三者がライセンスを保有し、その結果エプソンが知的財産権の競争優位性を失う可能性
- ③第三者との合併または買収の結果、従来エプソンの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる可能性
- ④エプソンが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、またはその知的財産権を有効に行使できない可能性
- ⑤第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、または経営陣および経営資源の集中を妨げることになる可能性
- ⑥第三者による侵害の主張が認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、該当技術の使用差し止めなどの損害が発生する可能性
- ⑦エプソンの研究者などにより発明などに対する報酬に関する訴訟が提起され、エプソンがこれらを解決するために多額の支出を強いられる可能性

#### (18) 品質問題について

エプソンの製品保証の有無および内容は顧客との個別の契約により異なります。エプソンの製品に不良品または規格に適合しないものがあった場合、エプソンは、当該製品の無償での交換または修理など、不良品を補償するコストの発生ならびに当該製品が人的被害または物的損害を生じさせた場合における製造物責任などの責任を負う可能性があります。

また、エプソンの製品の性能に関し適切な表示または説明がなされなかったことを理由として、顧客などに対し責任を負ったり、改良のためのコストが発生する可能性があります。

さらに、エプソンの製品にこのような品質問題が発生した場合には、エプソン製品への信頼性を損ない、主要顧客の喪失または当該製品への需要の減少などにより、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (19) 環境問題について

エプソンは、国内外において製造過程で発生する廃棄物および大気中への排出物について、さまざまな環境規制を受けております。エプソンでは、環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、環境負荷を低減した商品の開発・製造、使用エネルギー量の削減、使用済み商品の回収・リサイクルの推進および環境管理システムの改善など、あらゆる側面から環境保全活動に取り組んでおります。こうした取組みの結果、これまでエプソンは、重大な環境問題を発生させたことはありませんが、将来において環境問題が発生し損害の賠償、浄化などの費用負担、罰金または生産中止などの影響を受ける可能性、あるいは新しい規制が施行され多額の費用負担が必要となる可能性もあります。

例えば、平成15年1月27日付のEU指令に基づき、EU加盟国では、平成17年8月13日から電気機器および電子機器製造者に対して廃電気電子機器の回収およびリサイクルを義務付ける法令が施行されます。また、平成15年2月13日発効のEU指令に基づき、EU加盟国では、平成17年7月以降、電気電子機器に特定の有害物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB（ポリ臭化ビフェニール）、PBDE（ポリ臭化ジフェニールエーテル））の含有が禁止される法令が施行されるため、こうした物質を製品に含有しない製品設計、部品調達、品質保証が必要となります。

さらに、先進国の温室効果ガスの削減を法的拘束力を持つものとして約束する「京都議定書」が平成17年2月16日に発効しました。これにより、温室効果ガスの排出抑制の対応が必要となり、生産工場における省エネルギー対策や省エネルギー性能の高い機器の開発などが必要となる可能性があります。

新たに制定される法令の遵守について、エプソンが多額の費用を負担し、またはその財政状態もしくは経営成績に対して重大な影響を被る可能性があります。

## (20) 独占禁止法令に基づく手続について

エプソンは、その事業に関連して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律など、国内外の独占禁止法令に基づく手続の対象となることがあります。海外の関係当局も、特定の業界などを対象に調査・情報収集を行うことがあり、その一環としてエプソンも、市場状況および販売方法など一般に関する調査などを受けることがあります。これらの調査・手続が実施された場合には、エプソンの販売活動に支障が生じ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (21) 重要な訴訟などについて

エプソンは、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業として、国内外において事業活動を展開しておりますが、その事業の特性上、知的財産権、製造物責任、独占禁止法、環境規制などに関連して訴訟が提起されたり、法的手続が開始される可能性があります。これらにより、エプソンの社会的信用が害される可能性があるほか、その解決・対応のため多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。また、訴訟または法的手続の結果によっては、エプソンの業績や今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。現在、エプソンに係属している重要な訴訟は、以下のとおりです。

### ①インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

当社の連結子会社であるEpson America, Inc. は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されています。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定 (Class Certification) がされています。

### ②ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体 (Verwertungsgesellschaft Wort) より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行なう機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されています。なお、かかる訴訟の予備手続である仲裁委員会においてはEpson Deutschland GmbHの販売したプリンタ1台あたりに一定の著作権料の支払を認める仲裁案が提示されましたが、両当事者とも仲裁案を不服として拒絶し、現在の訴訟に至っております。

上記の訴訟の結果および終結の時期を予測することは困難ですが、エプソンにとって不利な結果が生じた場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (22) 他社との提携について

エプソンは、事業戦略の選択肢の一つとして、他社との提携を行うことがあります。しかしながら、当事者間において何らかの不都合が発生した場合などには、このような提携は解消される可能性があります。また、提携による事業戦略が必ずしも想定通り成功し、エプソンの業績に寄与する保証はありません。

当社は、平成17年3月16日に東洋通信機㈱との間で、平成17年10月1日(予定)をもって会社分割により両社の水晶デバイス事業の統合を行う旨の事業統合契約書および会社分割契約書を締結しました。今回の事業統合は、両社の得意分野をより強化するとともにシナジー効果を高めることで、水晶デバイス業界におけるリーディングカンパニーを目指すものであります。

当該事業統合においても、先に掲げたリスクが現実化する可能性があり、その場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (23) 災害について

エプソンは、研究開発、購買、製造、物流、販売およびサービスの拠点を世界に展開しており、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電および同様の混乱による影響を受ける可能性があります。特にエプソンの主要な事業拠点が所在する長野県中部は、東海地震発生時の大規模被災の可能性が高いとされる「地震防災対策強化地域」に指定されている市町村が多く存在し、また、糸川川静岡構造線に沿った活断層帯が走っているなど、地震発生リスクが比較的に高い地域であります。

当社では、平成14年4月に東海地震の防災対策強化地域が見直されたことを受けて、地震対策の見直しを行い、耐震構造を採用していない数箇所の建物の補強や重要部品材料の損失回避策を検討し、防災訓練などの地震防災計画を策定するとともに、製造拠点の他地域への分散を継続するなどの対策を強化しております。

しかしながら、長野県中部に大規模な地震が発生した場合には、これらの施策にもかかわらず、エプソンが受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

なお、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されております。

(24) 大株主との関係について

創業家である服部家およびこれと親族関係にある個人株主ならびにこれらの者が主要な株主である会社は、共同で議決権を行使する場合、当社取締役の選任など、株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

また、服部家などの利益は、当社の他の株主の利益と相反する可能性があります。例えば、これらの株主は、エプソンが業務上の関係を有するセイコー(株)およびセイコーインスツル(株)などの会社の大株主でもあることから、これらの会社とエプソンとの取引または競合において利益相反が起こる可能性があります。特にセイコー(株)は、主力事業であるウオッチ事業について、エプソンにその生産の大部分を委託しています。

(25) 法規制について

エプソンが、事業を行うに際し法規制に基づく許認可などを受ける必要のある商品として、国内において医療用具として厚生労働省の規制の対象となっているプラスチック眼鏡レンズなどがあります。かかる商品のエプソン全体の売上高および営業利益に占める割合は高くありませんが、エプソンは、かかる商品の国内における製造および販売に関して厚生労働省による認可その他の規制を受けます。

また、セイコー(株)の販売子会社は、エプソンの製造したプラスチック眼鏡レンズを米国および欧州で販売しているため、例えば、米国において食品医薬品管理局が一般に新医薬品の販売前試験および当該商品に関する指定記録の保管を義務付けるなど、一定の規制を受けております。

なお、日本、米国およびその他の地域における医療用具に対する規制は過去において変更がなされており、将来においても変更される可能性があります。今後、これらの変更があった場合には、エプソンの商品の製造・販売活動に支障を生じ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	Agere Systems Inc.	アメリカ	半導体装置に関する特許実施権の許諾	平成17年1月1日から平成21年12月31日まで
当社	Texas Instruments Incorporated	アメリカ	半導体装置に関する特許実施権の許諾	平成9年9月30日から平成18年3月31日まで
当社	Research Corporation Technologies, Inc.	アメリカ	プリンタ印刷技術に係る特許実施権の許諾	平成12年12月22日から許諾特許の権利満了日まで
当社	International Business Machines Corporation	アメリカ	銅配線技術（線幅0.13ミクロン）に関するライセンス契約	平成13年6月28日から解除されるまで有効

### (2) 相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	Hewlett-Packard Company	アメリカ	インクジェットプリンタに係る印字メカニズムに関する特許実施権の許諾	契約更新協議中
当社	International Business Machines Corporation	アメリカ	情報関連機器に関する特許実施権の許諾	平成13年4月1日から平成18年3月31日まで
当社	Koninklijke Philips Electronics N. V.	オランダ	液晶表示装置及び半導体装置に関する特許実施権の許諾	平成14年4月1日から平成19年3月31日まで

### (3) 合弁契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
当社	三洋電機株式会社	日本	液晶ディスプレイ事業の統合	平成16年5月6日

(注) 合弁契約の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」および「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### (4) 事業統合契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
当社	東洋通信機株式会社	日本	水晶デバイス事業の統合	平成17年3月16日

(注) 事業統合契約の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」および「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

エプソンは、コア・コンピタンスであるカラー・イメージング技術、エネルギーセービング技術、マイクロメカトロニクス技術のため継承・深化・発展に取り組む一方で、画像と映像を中核としたイメージング分野に経営資源を集中し、各事業（完成品とデバイス）の強みがグループの総合力として最大限に発揮される強靱な企業体質を構築するとともに、地球環境との調和を図りつつ持続的な成長を目指した研究開発活動を展開しております。

エプソンの研究開発体制は、組織間のシナジー効果を高め、研究開発のスピードをあげて価値ある技術・商品の開発を進めるために、本社研究開発部門と事業部研究開発部門を中心に構成しております。また、適地開発を基本方針としたグローバル開発体制として、画像処理および半導体の次世代技術を研究する拠点として

Epson Research and Development, Inc.（アメリカ・サンノゼ）、基礎物性を研究する拠点として

Cambridge Research Laboratory of Epson（イギリス・ケンブリッジ）、無線・高周波・MEMS

（Micro Electro Mechanical Systems：半導体微細加工技術などを用いて、機械・電子・光・化学などの多様な機能を集積化したデバイス）を研究する拠点としてBarcelona Research and Development Laboratory（スペイン・バルセロナ）を設置し、海外における研究開発を推進しております。また、次世代情報関連機器の開発体制の強化を目的として、新たに研究開発拠点（仮称 エプソンイノベーションセンター）を広丘事業所の敷地内に建設することを決定いたしました。

事業部研究開発部門では、3年以内の商品開発を主眼とした活動を行い、本社研究開発部門では、基盤技術の研究・開発およびインクジェット技術をはじめとしたコアテクノロジーの応用開発など、中長期的視野での先行研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費総額は89,042百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は情報関連機器事業が35,603百万円、電子デバイス事業が19,495百万円、精密機器事業が2,110百万円、その他の事業および全社が31,832百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの主な研究成果は、次のとおりであります。

### （情報関連機器事業）

情報画像事業では、マルチファンクションプリンタにおいて小型・薄型プリンタメカニズムおよび新エンジンを開発し、省スペースと使い勝手の向上を両立させるとともに、写真の美しさに迫る優れた色再現力と階調表現力を実現しました。また、レーザープリンタにおいては高速エンジン「4連リニアプロセスIIエンジン」を開発し、4色（シアン、マゼンダ、イエロー、ブラック）の感光体を直列に配置することで色重ねを同時に行い、印刷スピードの大幅な高速化を可能にするとともに、新開発「ハイパーカラーコントローラー」の搭載により、大容量データの高速処理を実現しました。

映像機器事業では、エプソンが保有する液晶プロジェクション技術（光学技術・画像処理技術、基幹デバイスとなる高温ポリシリコンTFT液晶パネルを3枚使った3LCD技術）を活用した大型液晶プロジェクションTVを国内市場にも投入し、高精細な大画面を低価格で実現しました。また、液晶プロジェクターにおいてはボタンひとつで投写画面を最適な状態に調整する「クイックセットアップ」、設置場所の自由度を高める台形補正機能「クイックコーナー」、より大きなサイズに投影可能な「短焦点レンズ」および黒板などスクリーン以外の壁面に投写した場合に色調を自動調整する「Wall Shot」などの機能を有した新商品を市場投入しました。

### （電子デバイス事業）

ディスプレイ事業では、3LCD方式のホーム用フロント液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTVの性能を一段と高める高温ポリシリコンTFT液晶パネルを開発し、新駆動方式と高精細加工技術により、従来比で高開口率を20%（※1）、高コントラストを50%（※2）それぞれ改善しました。

半導体事業では、カーエレクトロニクス、アミューズメント市場における有機EL搭載機器の拡大に向け、有機ELコントロールLSIを開発しました。これにより、メインCPUへの負荷を軽減するとともに、有機EL表示システムを容易かつ安価により実現し、開発工数の削減を可能としました。

水晶デバイス事業では、日本碍子㈱との共同開発により、世界最小サイズの振動ジャイロセンサの開発に成功しました。本商品は、新開発のジャイロ素子に単結晶である水晶結晶を使用することにより、従来にない高安定特性を実現しました。さらに、エプソン独自の水晶微細加工技術、低消費電力アナログ回路技術およびパッケージング技術を駆使し、駆動回路内蔵型では世界最小サイズ（5.0×3.2×1.3mm）（※3）を実現しました。

※1、2 各数値は、テクノシステムリサーチ、パシフィックメディア、DTCなどの資料に基づく当社推定値

※3 駆動回路内蔵型において（平成16年8月2日現在、当社調べ）

(精密機器事業)

FA機器事業では、垂直多関節型6軸ロボット「ProSix」、大容量負荷対応水平多関節型(スカラ型)ロボット「E2Hシリーズ」の2機種を市場投入しました。「ProSix」は、新たに開発した専用のスマートモーションコントロール技術と高剛性アームの採用により、業界トップクラスのサイクルタイムと可搬質量に応じた俊敏な動きを実現し、さらに正確かつ滑らかな軌跡をすばやくたどることが可能となりました。「E2Hシリーズ」は、業界トップクラスの最大可搬質量20kg、最大許容慣性モーメント0.45kg・m<sup>2</sup>を達成するとともに、制御方法を最適化することにより、可搬質量2~20kgまで安定したハンドリングを実現しました。

(その他の事業および全社)

OLED技術開発本部では、プリンタで培ってきたエプソン独自のインクジェット技術を応用し、大型TFT基板に対応した有機層成膜のインクジェットプロセスを開発しました。大型基板に有機層をインクジェット技術で一括形成することにより、世界最大サイズ(対角40インチ)(※4)のフルカラー有機ELディスプレイのプロトタイプを開発しました。これにより、有機ELディスプレイの大型化および大型TFT基板での多数個取りによる中・小型の低コスト化に道筋をつけました。

生産技術開発本部では、独自のインクジェット技術を応用して、世界初(※5)となる20層の積層回路基板の開発に成功しました。エプソンは、ユビキタス社会の実現に向けた情報通信機器などに用いられる回路基板の高機能化、小型軽量化および回路基板製造に関するエネルギーの大幅削減を目的として、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構から助成を受け、インクジェット技術を用いた回路基板製造技術を開発するプロジェクトを進めております。

本社研究開発本部では、光データ通信用のレーザ光源として、面発光型半導体レーザ(VCSEL: Vertical Cavity Surface Emitting Laser)を開発しました。これにより、酸化型VCSEL構造の最適化を進め、しきい値電流1.2mA(Typ.)という低消費電力で、5Gビット/秒の高速伝送を実現し、さらに信頼性も確保しました。エプソンは、今後、高速光データ通信が要求される情報通信機器分野、デジタル家電分野などに向けて、VCSELの高速化や長波長VCSELなど、レーザ素子レベルでの開発に加えVCSELを用いた光トランシーバなどのモジュール製品の開発にも注力してまいります。

※4 平成16年5月18日現在、当社調べ

※5 平成16年11月1日現在、当社調べ

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績

#### (売上高)

売上高は、前連結会計年度と比較して66,506百万円(4.7%)増加し、1,479,749百万円となりました。電子デバイス事業セグメントが41,458百万円(9.4%)増加し、482,611百万円となったことと、情報関連機器事業セグメントが25,649百万円(2.8%)増加し、946,028百万円となったことが主な要因です。

事業の種類別セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの売上高は946,028百万円となり、前連結会計年度と比較して25,649百万円(2.8%)増加しました。主な変動要因は、以下のとおりです。

インクジェットプリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ)は、マルチファンクションプリンタの市場拡大にともない、シングルファンクションプリンタの数量が減少した影響はあったものの、マルチファンクションプリンタの数量が増加したことと、本体稼働台数の増加にともない消耗品の数量が増加したことにより増収となりました。また、レーザープリンタは、本体稼働台数の増加にともない消耗品の数量が増加したことによって増収となりました。一方、スキャナその他は、マルチファンクションプリンタの市場拡大により、単機能スキャナの数量が減少したことにより減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの売上高は482,611百万円となり、前連結会計年度と比較して41,458百万円(9.4%)増加しました。主な変動要因は、以下のとおりです。

三洋エプソンイメージングデバイス(株)の営業開始により、新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイが商品ラインナップに加わった効果がありました。また、システムLSIが画像処理用として携帯電話向けに、水晶デバイスが携帯電話とデジタルスチルカメラ向けにそれぞれ数量が増加して増収となりました。一方、モノクロSTN液晶ディスプレイは生産を縮小した影響により、カラーSTN液晶ディスプレイは他社との競争激化の影響により、それぞれ数量が減少し減収となりました。また、LCDドライバとMD-TFD液晶ディスプレイは、特にカラーLCDドライバと携帯電話向けMD-TFD液晶ディスプレイにおいて、競争激化にともなう価格の下落によりそれぞれ減収となりました。

精密機器事業セグメントの売上高は81,142百万円となり、前連結会計年度と比較して40百万円(0.0%)増加しました。主な変動要因は、以下のとおりです。

光学デバイスは、プロジェクター市場の拡大にともなう数量の増加によって増収となりました。また、眼鏡レンズは、主に北米市場において数量が増加し増収となりました。一方、ウオッチは、市場が低調に推移したために数量が減少して減収となりました。

その他の事業セグメントの売上高は34,509百万円となり、前連結会計年度と比較して5,052百万円(17.2%)増加しました。

#### (売上原価・売上総利益)

売上原価は、前連結会計年度と比較して56,052百万円(5.5%)増加し、1,070,010百万円となりました。売上原価率は0.6ポイント上昇し、72.3%となりました。売上原価の増加は、増収にともなうものであり、売上原価率の上昇は、情報関連機器事業セグメントにおいてコストダウンの成果があったものの、電子デバイス事業セグメントにおいて価格下落などの影響を受けたことによるものです。

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度と比較して10,454百万円(2.6%)増加し、409,738百万円となりました。売上総利益率は0.6ポイント低下し、27.7%となりました。

#### (販売費及び一般管理費・営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して3,111百万円(1.0%)減少し、318,771百万円となりました。コストダウンの成果として、運送費が1,153百万円、給与手当が832百万円それぞれ減少したことや、その他の費目が減少したことによるものが主な要因です。一方、研究開発費が1,764百万円、広告宣伝費が1,667百万円それぞれ増加しました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度と比較して13,566百万円(17.5%)増加し、90,967百万円となりました。営業利益率は、0.6ポイント上昇し、6.1%となりました。

事業の種類別セグメントごとの営業利益は、次のとおりであります。



情報関連機器事業セグメントの営業利益は61,555百万円となり、前連結会計年度と比較して15,653百万円(34.1%)増加しました。増収の効果に加え、コストダウンの成果が表れたことによるものです。

電子デバイス事業セグメントの営業利益は38,553百万円となり、前連結会計年度と比較して2,067百万円(5.1%)減少しました。一部でコストダウンの成果があったものの、大型液晶パネルの市場価格が年度の後半に大きく下落した影響によりアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの採算が悪化したこと、カラーLCDドライバが競争激化にともなう価格下落の影響を受けたこと、事業を開始して間もない低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイが低稼働率で推移したことなどの影響を受けました。

精密機器事業セグメントの営業利益は2,436百万円となり、前連結会計年度と比較して373百万円(13.3%)減少しました。主にウオッチの数量減少、価格下落の影響によるものです。

その他の事業セグメントの営業損益は13,004百万円の損失となり、前連結会計年度と比較して981百万円損失額が増加しました。

#### (営業外損益)

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度の3,712百万円の費用計上から5,626百万円の費用計上となり、1,913百万円の費用計上増加となりました。これは主に、為替差損が3,405百万円増加したことによるものです。

#### (経常利益)

以上の結果、経常利益は前連結会計年度と比較して11,652百万円(15.8%)増加し、85,340百万円となりました。

#### (特別損益)

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前連結会計年度の8,630百万円の損失計上から11,693百万円の損失計上となり、3,063百万円の損失計上増加となりました。これは主に、ディスプレイ事業における事業構造再編費用として、前連結会計年度は生産拠点の整理に係る費用2,043百万円が計上されたことに比べて、当連結会計年度は商品構成の見直しに係る費用4,608百万円が計上されたことと、海外子会社過年度退職給付費用が2,285百万円計上されたことによるものです。

#### (税金等調整前当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して8,589百万円(13.2%)増加し、73,646百万円となりました。

#### (法人税等)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して6,672百万円減少の19,900百万円となりました。税金等調整前当期純利益の増加にともない法人税、住民税及び事業税は増加しましたが、主に試験研究費およびIT投資に係わる税額控除があったことによるものです。なお、同様の理由により、税効果会計適用後の法人税等の負担率が前連結会計年度の40.9%から27.0%に変動しました。

#### (少数株主損益)

当連結会計年度は、前連結会計年度において454百万円の少数株主利益であったことに比べて、1,942百万円の少数株主損失となりました。これは主に、三洋エプソンイメージングデバイス㈱の損失額を少数株主に按分したことによるものです。

#### (当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して17,658百万円(46.4%)増加し、55,688百万円となりました。

## (2) 流動性および資金の源泉

### (キャッシュ・フロー)

エプソンは、従来より、主に営業活動から生み出される資金と銀行借入により事業資金をまかなっています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の182,668百万円の収入に対して、162,489百万円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、三洋電機グループとの液晶ディスプレイ事業統合にともない資金需要が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の65,328百万円の支出に対して、99,396百万円の支出となりました。支出増加の主な要因は、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの増産対応など、将来の事業の育成や今後の成長に向けた設備投資が増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の40,918百万円の支出に対して、96,372百万円の支出となりました。当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの収入が投資活動によるキャッシュ・フローの支出を大きく上回ったため、短期借入金および長期借入金の返済（純減額91,322百万円）を実施しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較して30,278百万円減少しました。

短期借入金および長期借入金の合計額は、液晶ディスプレイ事業統合にともなう借入金の増加があった一方、上述のとおり借入金返済を行った結果、前連結会計年度末の457,562百万円に対して395,217百万円となりました。借入金の大部分を占める長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の期末残高は259,918百万円であり、加重平均利率は1.33%、返済期限は2011年7月までに到来します。なお、借入金は無担保での銀行借入を中心に調達しております。

エプソンは、資金効率の向上を目的として取引銀行13行と総額80,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、現金及び現金同等物の期末残高234,904百万円と合わせ十分な手元流動性を確保しております。なお、当連結会計年度末においてこの契約に基づく借入実行残高はありません。

### (財務状況)

総資産は、前連結会計年度末の1,207,053百万円に対して、1,298,211百万円となりました。

流動資産は37,402百万円増加し、固定資産も53,755百万円増加しました。流動資産の増加は、借入金返済が進んだことにより現金及び預金が減少した一方、液晶ディスプレイ事業の統合などにともない受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことによるものです。固定資産の増加は、同じく液晶ディスプレイ事業の統合による影響のほか、今後を見据えた設備投資の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の790,143百万円に対して、798,683百万円となりました。流動負債は86,887百万円増加した一方、固定負債は78,347百万円減少しました。流動負債の増加は、短期借入金の返済が進んだ一方、1年以内に返済予定の長期借入金の増加（長期借入金からの科目振り替え）や液晶ディスプレイ事業統合にともない影響によるものです。固定負債の減少は、主に長期借入金の減少によるものです。

運転資本（流動資産から流動負債を差し引いた金額）は、前連結会計年度末の291,596百万円に対して、242,111百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加や短期借入金の減少があった一方で、現金及び預金の減少や1年以内に返済予定の長期借入金、未払金の増加があったことによるものです。

総資産に対する借入金の比率は、借入金の返済が進んだこともあり、前連結会計年度末の37.9%から30.4%に低下しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、重点戦略分野へ経営資源を集中し、将来事業の育成と今後の成長に向けた設備投資を実施いたしました。また、キャッシュ・フロー改善のために投資の厳選と既存設備の効率活用を徹底して進めました。

その結果、当連結会計年度における設備投資総額（有形固定資産、無形固定資産のうちソフトウェアおよび借地権）は151,277百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去などはありません。  
事業の種類別セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

##### （情報関連機器事業）

プリンタの新商品関連の機械装置、金型を中心に投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は29,138百万円となりました。

##### （電子デバイス事業）

当社と三洋電機グループの液晶ディスプレイ事業の統合による合弁会社である三洋エプソンイメージングデバイス㈱における三洋電機グループからの営業譲受けにともなう有形固定資産などの取得や液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの増産対応を中心に投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は99,346百万円となりました。

##### （精密機器事業）

ウオッチ、プラスチック眼鏡レンズの増産対応や設備の維持・更新を中心に投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は5,104百万円となりました。

##### （その他の事業および全社）

新研究開発拠点の建設、研究開発活動のための機械装置などを中心に投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は17,689百万円となりました。

## 2【主要な設備の状況】

エプソンにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 （長野県諏訪市）	管理全般及びその他	その他設備	5,261	372	1,311 (44,335) [3,202]	879	7,825	1,012
本店 （東京都新宿区）	管理全般及びその他	その他設備	196	—	— (—)	67	264	88
広丘事業所 （長野県塩尻市）	情報関連機器	プリンタ生産設備 その他設備	13,320	12,109	5,257 (188,747) [27,105]	5,365	36,054	3,166
富士見事業所 （長野県諏訪郡富士見町）	電子デバイス その他の事業	半導体生産設備 研究開発設備	21,502	16,778	2,177 (247,143)	2,484	42,942	1,687
諏訪南事業所 （長野県諏訪郡富士見町）	電子デバイス 精密機器	液晶パネル及び FA機器生産設備 その他設備	16,248	17,943	1,486 (113,082) [34,698]	2,452	38,130	1,158
塩尻事業所 （長野県塩尻市）	精密機器	ウォッチ生産設備	2,353	2,132	1,016 (41,662) [5,764]	794	6,296	672
松本南事業所 （長野県松本市）	情報関連機器	ミニプリンタ等 生産設備	1,347	389	3,637 (179,759) [1,758]	971	6,346	577
伊那事業所 （長野県上伊那郡箕輪町）	電子デバイス	水晶デバイス生 産設備	3,661	4,644	127 (40,014) [1,043]	415	8,847	457
島内事業所 （長野県松本市）	情報関連機器	液晶プロジェク ター部品生産設 備	1,068	271	453 (31,340) [918]	1,253	3,046	593
日野事業所 （東京都日野市）	電子デバイス	販売設備	4,049	1	10,575 (40,725)	367	14,993	363
松島事業所 （長野県上伊那郡箕輪町）	精密機器	プラスチック眼 鏡レンズ生産設 備	2,164	3,040	319 (6,065) [35,215]	232	5,756	402
酒田事業所 （山形県酒田市）	電子デバイス	半導体生産設備	25,550	17,065	2,104 (538,828)	2,022	46,741	963
千歳事業所 （北海道千歳市）	電子デバイス	液晶パネル生 産設備	14,098	12,661	1,942 (160,528)	373	29,076	114

## (2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北エプソン㈱ (山形県酒田市)	情報関連機器 電子デバイス	プリンタ部品及び半導体生産設備	10	17	— (—)	512	540	736
三洋エプソンイメージングデバイス㈱ (東京都港区)	電子デバイス	液晶ディスプレイ生産設備	39,927	27,310	8,286 (183,334) [48,047]	6,107	81,632	2,879
オリエント時計㈱ (東京都千代田区)	情報関連機器 電子デバイス	プリンタ部品及び水晶デバイス生産設備	1,539	458	799 (202,117)	98	2,895	1,198

## (3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Suzhou Epson Co., Ltd. (中国・蘇州市)	電子デバイス	液晶ディスプレイ及び水晶デバイス生産設備	6,301	5,801	— (—) [131,851]	1,290	13,393	8,748
Epson Precision (Hong Kong) Ltd. (中国・香港)	情報関連機器 電子デバイス 精密機器	プリンタ、ミニプリンタ、映像機器、液晶ディスプレイ及びウオッチ生産設備	2,336	5,794	— (—) [64,104]	4,402	12,533	20,539
Singapore Epson Industrial Pte.Ltd. (シンガポール)	情報関連機器 電子デバイス 精密機器	スキャナ、半導体及びウオッチの生産設備	2,171	1,176	58 (41,052) [41,567]	508	3,914	3,591
P.T.Indonesia Epson Industry (インドネシア・プカシ)	情報関連機器	プリンタの生産設備	2,062	611	924 (137,131)	561	4,159	7,479
Epson Precision (Philippines), Inc. (フィリピン・カブヤオ)	情報関連機器 電子デバイス	プリンタ及び水晶デバイスの生産設備	2,841	1,954	— (—) [173,200]	572	5,368	6,432

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、その他有形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ] で外書きしております。

4. 酒田事業所には、東北エプソン㈱に貸与している建物及び構築物4,199百万円、機械装置及び運搬具2,822百万円、その他85百万円を含んでおります。

5. オリエント時計㈱、Epson Precision (Hong Kong) Ltd. およびSingapore Epson Industrial Pte.Ltd. の各数値は連結決算数値であります。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末残高相当額 (百万円)
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	電子デバイス	機械装置及び運搬具	42,103

### 3【設備の新設、除却等の計画】

エプソンの当連結会計年度後1年間の設備投資計画金額は1,484億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額（億円）	設備等の主な内容・目的
情報関連機器事業	353	インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター等の増産・新商品対応のための投資
電子デバイス事業	685	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの増産、その他半導体、水晶デバイスの各デバイス能力増強及び新商品対応のための投資
精密機器事業	59	ウオッチ、プラスチック眼鏡レンズの増産・新商品対応、設備維持更新のための投資
その他の事業および全社	386	新研究開発拠点の建設、新商品対応のための投資、本社部門での研究開発投資等
合計	1,484	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 所要資金につきましては、自己資金でまかなう予定であります。

3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

4. 上記設備投資計画は、有形固定資産、無形固定資産のうちソフトウェアおよび借地権を対象としております。

5. 上記設備投資計画のうち主なものは、次のとおりであります。

電子デバイス事業：当社と東洋通信機㈱の水晶デバイス事業の統合にともなう資産の取得

三洋エプソンイメージングデバイス㈱におけるアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよび低温ポリシリコン液晶ディスプレイの生産能力増強

千歳事業所における液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの生産能力増強

その他の事業および全社：次世代情報関連機器の開発体制の強化を目的とした新研究開発拠点の建設

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	607,458,368
計	607,458,368

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	196,364,592	196,364,592	東京証券取引所市場第一部	—
計	196,364,592	196,364,592	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年1月1日 （注）1	75,932,296	151,864,592	—	12,531,076	—	10,258,903
平成15年6月24日 （注）2	40,000,000	191,864,592	36,560,000	49,091,076	62,240,000	72,498,903
平成15年7月24日 （注）3	4,500,000	196,364,592	4,113,000	53,204,076	7,002,000	79,500,903

（注）1. 株式分割（分割比率 1:2）によるものであります。

#### 2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 40,000,000株  
 発行価格 2,600円  
 引受価格 2,470円  
 発行価額 1,828円  
 資本組入額 914円  
 払込金総額 98,800,000千円

#### 3. 有償第三者割当

発行株数 4,500,000株  
 払込価格 2,470円  
 発行価額 1,828円  
 資本組入額 914円  
 払込金総額 11,115,000千円  
 割当先 日興シティグループ証券会社

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	125	46	368	316	29	32,187	33,071	—
所有株式数（単元）	0	548,409	14,080	596,720	325,813	7,733	470,847	1,963,602	4,392
所有株式数の割合（%）	0.00	27.93	0.72	30.39	16.59	0.39	23.98	100.00	—

（注） 1. 自己株式689株は、「個人その他」に6単元および「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
青山企業株式会社	東京都中央区銀座4-3-1	20,318,934	10.34
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	14,288,550	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	8,458,800	4.30
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,593,100	3.86
服部 靖夫	東京都港区南麻布4-11-2-304	7,144,006	3.63
服部 れい次郎	東京都港区南麻布5-12-8-402	7,060,700	3.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A （東京都中央区日本橋兜町6-7）	6,831,527	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	6,654,400	3.38
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	6,240,000	3.17
セイコー株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	6,145,102	3.12
計	—	90,735,119	46.20



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 196,359,600	1,963,596	—
単元未満株式	普通株式 4,392	—	—
発行済株式総数	196,364,592	—	—
総株主の議決権	—	1,963,596	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注)平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を行う所存であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、昨今の業績動向を踏まえ、前期と比較して1株当たり8円増配となる26円(うち中間配当13円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は、平成16年10月26日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	—	—	—	5,100	4,820
最低(円)	—	—	—	3,020	3,510

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成15年6月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	4,820	4,510	4,620	4,680	4,360	4,330
最低(円)	4,240	4,050	4,120	4,200	4,090	3,800

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		草間 三郎	昭和14年10月12日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年4月 当社半導体事業本部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社専務取締役就任 平成9年4月 当社取締役副社長就任 平成13年4月 当社取締役社長就任 平成17年4月 当社取締役会長就任 (現任)	25,600
取締役副会長		服部 靖夫	昭和15年4月30日生	昭和40年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和60年9月 当社取締役就任 昭和62年9月 当社取締役相談役就任 平成6年6月 当社取締役副社長就任 平成7年6月 当社取締役副会長就任 (現任)	7,144,006
取締役社長 (代表取締役)		花岡 清二	昭和22年9月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社情報画像事業本部副事業本部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社取締役退任 平成8年7月 Epson America, Inc. 副社長 平成9年11月 当社情報画像事業本部副事業本部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成14年4月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社取締役副社長就任 平成17年4月 当社取締役社長就任 (現任)	18,700
取締役副社長 (代表取締役)		木村 登志男	昭和18年3月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年6月 当社コンピュータ・システム事業部長 当社取締役就任 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社取締役副社長就任 (現任)	20,400
取締役副社長 (代表取締役)		丹羽 憲夫	昭和21年11月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年12月 Epson America, Inc. 社長 平成9年6月 当社取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成14年4月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社取締役副社長就任 (現任)	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
専務取締役		両角 正幸	昭和22年8月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年11月 当社TP生産技術センター総括部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社常務取締役就任 平成16年11月 当社専務取締役就任 (現任)	18,100
常務取締役		大月 康正	昭和20年1月13日生	昭和43年4月 東光株式会社入社 昭和54年3月 当社入社 平成13年4月 当社液晶表示体事業部副事業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社常務取締役就任 (現任)	7,500
常務取締役	研究開発本部長	赤羽 正雄	昭和23年10月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社研究開発本部副本部長 兼 開発企画推進部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成15年4月 当社常務取締役就任 (現任)	16,100
常務取締役	人事・総務本部長	矢島 虎雄	昭和25年7月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社システムデバイス事業部長 兼 MC事業センター部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年4月 当社常務取締役就任 (現任)	6,200
常務取締役	経営管理室長 兼 遵法経営推進室長	久保田 健二	昭和28年12月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営管理室財務・経理部長 平成13年6月 当社取締役就任 オリエン特時計株式会社監査役就任 平成15年4月 当社常務取締役就任 (現任)	6,900
常務取締役	情報化推進サポート室長	小松 宏	昭和29年4月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 当社PAD工場長 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年11月 当社常務取締役就任 (現任)	6,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	CSR・環境本部長 兼 ファシリテイ管理部長	橋爪 伸夫	昭和19年11月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年10月 当社半導体事業部長 平成7年6月 当社取締役就任（現任）	16,000
取締役	情報画像事業本部長 兼 機器営業推進本部長 兼 デザイン統括センター統括センター長	平野 精一	昭和29年12月11日生	昭和52年4月 信州精器株式会社（現 当社）入社 平成14年4月 当社情報画像事業本部副事業本部長 兼 A・M戦略推進プロジェクト部長 平成14年6月 当社取締役就任（現任）	6,100
取締役	研究開発本部副本部長（完成品領域担当） 兼 情報画像事業本部副事業本部長（要素技術担当）	碓井 稔	昭和30年4月22日生	昭和54年4月 プリヂストーンタイヤ株式会社（現 株式会社プリヂストーン）入社 昭和54年11月 信州精器株式会社（現 当社）入社 平成14年4月 当社情報画像事業本部副事業本部長 平成14年6月 当社取締役就任（現任）	6,800
取締役	映像機器事業部長	内田 健治	昭和24年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社映像機器事業部長 平成15年6月 当社取締役就任（現任）	7,000
取締役	経営管理室副室長（経営企画・資金担当） 兼 経営企画部長	濱 典幸	昭和29年7月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営管理室副室長 平成15年6月 当社取締役就任（現任）	6,300
取締役相談役		安川 英昭	昭和6年11月13日生	昭和30年4月 株式会社第二精工舎（現 セイコーインスツル株式会社）入社 昭和34年5月 当社入社 昭和47年11月 当社技術部部长 昭和51年7月 当社取締役就任 昭和56年12月 当社常務取締役就任 昭和60年3月 当社専務取締役就任 昭和62年9月 当社取締役副社長就任 平成3年6月 当社取締役社長就任 平成13年4月 当社取締役会長就任 平成17年4月 当社取締役相談役就任（現任）	148,528
常勤監査役		大前 昌義	昭和18年1月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 当社水晶デバイス事業部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任（現任）	19,100
常勤監査役		木代 俊彦	昭和19年5月9日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年1月 同行池袋支店長 平成9年4月 当社入社 平成9年7月 当社企画渉外部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任（現任）	16,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		山本 恵朗	昭和11年3月8日生	昭和34年4月 株式会社富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役就任 平成元年5月 同行常務取締役就任 平成3年6月 同行取締役副頭取就任 平成8年6月 同行取締役頭取就任 平成12年9月 同行取締役頭取 兼 株式会社みずほホールディングス取締役会長就任 平成14年4月 みずほフィナンシャルグループ特別顧問就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成14年7月 財団法人松翁会理事長就任(現任)	1,300
監査役		秋山 富一	昭和4年12月17日生	昭和28年4月 住友商事株式会社入社 昭和54年6月 同社取締役就任 昭和58年6月 同社常務取締役就任 昭和61年6月 同社専務取締役就任 昭和62年6月 同社取締役副社長就任 平成2年6月 同社取締役社長就任 平成8年6月 同社取締役会長就任 平成9年2月 同社相談役就任 平成16年6月 同社名誉顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	1,000
監査役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 検事任官(東京地方検察庁検事) 昭和61年9月 法務省刑事局刑事課長 平成元年9月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成5年4月 東京地方検察庁次席検事 平成8年6月 最高検察庁公判部長 平成9年2月 東京地方検察庁検事正 平成12年11月 名古屋高等検察庁検事長 平成13年11月 退官 平成13年12月 弁護士登録 平成14年4月 亜細亜大学教授就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	1,300
計					7,519,134

(注) 監査役 山本恵朗、秋山富一および石川達紘は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および経営機構

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、顧客・株主・従業員などの当社関係者に対する経営の高い透明性と健全性の確保によって信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としています。

当社では、現在、監査役制度を採用しています。監査役は5名体制としており、このうち社外監査役につきましては、監査業務の独立性・透明性を高めるために、3名体制としています。監査役は、毎月開催される監査役会に参加するほか、経営会議などの執行サイドの重要会議に出席しており、取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施できる環境となっています。また、監査役と代表取締役の定期的な会合を持つことで、監査役自らが業務執行の状況を直接把握する体制としています。

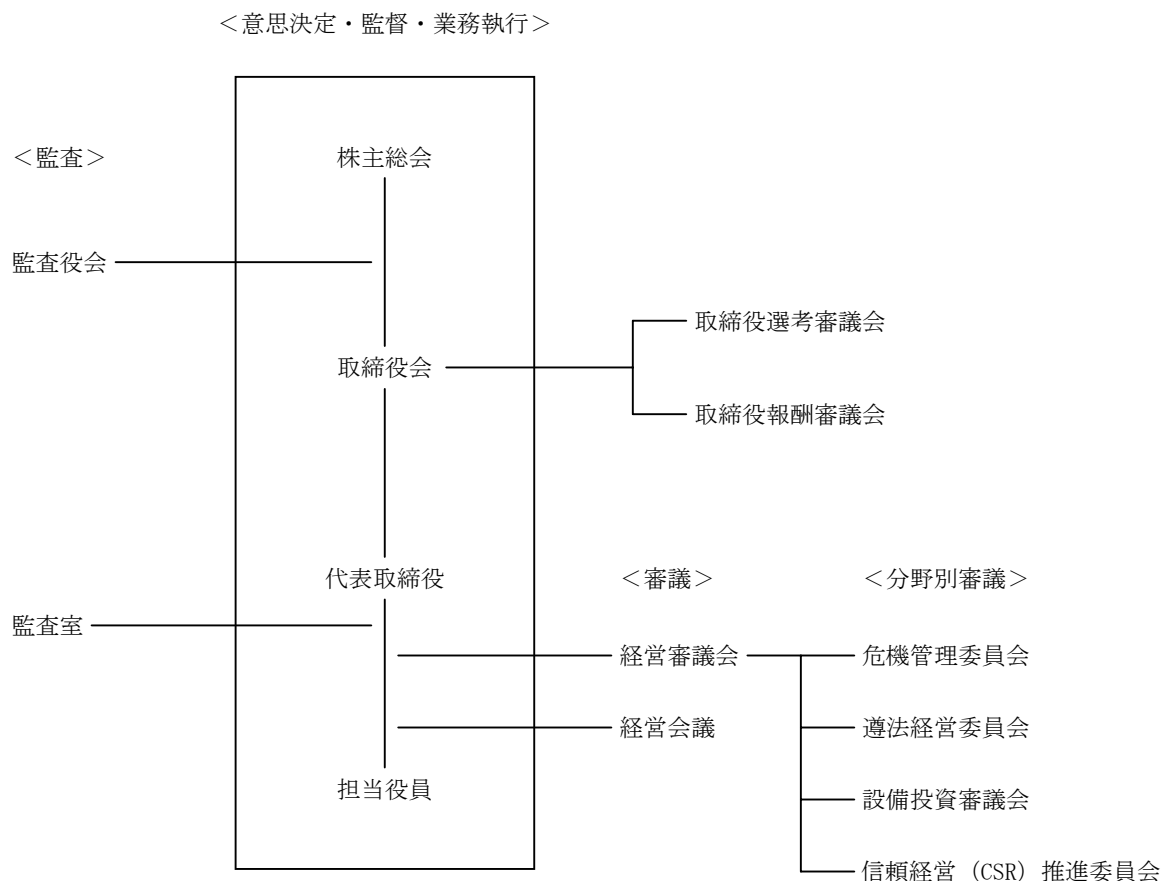
当社は現在、委員会等設置会社に代表されるように業務執行と監督機能を組織的に分離するのではなく、上述の監査役会の設置を前提として取締役会が監督機能を有する仕組みとしています。これは、現在の当社の事業運営形態に照らして監督機能を発揮するためには、取締役が業務執行を担当することが有効であると考えていることによるものです。社外取締役を選任していないのも同じ理由に拠っています。

このような考えから、当面、監査役設置型の統治機構を維持しながら、業務執行能力と経営監督能力の両面を兼ね備えた資質ある取締役の登用や取締役会における審議内容の充実を図っています。こうした運用面を強化しつつ、当社に最適なより良いガバナンスのあり方についても継続的に検討してまいります。

取締役の選任や取締役の報酬について、取締役候補者の選任については「取締役選考審議会」を、報酬については「取締役報酬審議会」をそれぞれ設置しています。「取締役選考審議会」は、取締役の選考基準の立案および候補者選定について、「取締役報酬審議会」は、取締役の報酬制度のあり方および支給金額の決定方針についてそれぞれ審議し、その結果を取締役に上程する機能を負っています。

さらに、エプソンでは、各執行部門の業務執行が法令や社内規程に違反することのないよう内部牽制体制を構築しており、社長直轄の内部監査部門が子会社を含めた内部監査を定期的実施し、ガバナンスプロセスの有効性を評価し改善を求めるとともに、監査結果を社長に報告しています。また、内部監査部門と監査法人および監査役との協議を定期的に行うことで、内部監査の実効性を高める努力をしています。

(当社の経営機構図)



## (2) 遵法経営

エプソンでは、遵法経営（コンプライアンス）の目的を、企業を取り巻く多様なリスクのうち、「経営リスク」の予防と考えています。企業を取り巻くリスクには多様なものがありますが、エプソンの遵法経営が対象とする経営リスクは、事故・災害リスクや社会リスクのように外的要因に起因するものではなく、会社自身の行動、すなわち社員の行動に起因するリスクです。

こうした企業行動に起因するリスクを予防するため、エプソンでは遵法経営担当役員を置き、遵法経営を推進する仕組みを運用しています。

そのポイントは、以下のとおりです。

- ・「遵法経営委員会」による遵法経営体制の構築・維持
- ・「遵法経営推進室」による社内通報窓口「遵法ホットライン」の運用
- ・各種社内教育の実施（社員行動規範マニュアル、社員向けWeb研修など）

もっともエプソンは、仕組みが全てとは考えておりません。企業の行動を決めるのは社員一人ひとりの心と行動と考えます。エプソンではトップが自ら、「隠さない」「ごまかさない」「悪い情報こそ早く報告」を合言葉に、健全な企業文化の維持に日々努めています。

エプソンは、こうした遵法経営の取組みがコーポレート・ガバナンスの礎であると考えております。

## (3) リスクマネジメント

エプソンは、経営理念の「信頼される会社」であり続けるために、経営に重大な影響を与える危機に関する予防と対処の仕組み作りは重要な経営課題の一つであるという認識のもとで、変化する事業構造・環境に即応した危機管理の体制をグループ全体に構築し、危機の予防と発生時被害の極小化を図ってきました。

具体的には、危機発生時には、職制枠を越えた総合力で対処、企業エゴを排し社会的責任を全うする、危機予防においては、変化を先取りし、フォーメーションを柔軟に見直す、全部門において「平時の備え」の仕組み作りを自らの責任で行うこと、を行動の指針としています。

体制としては、グループに多大な影響を及ぼす可能性のある危機を管理下に置き、主管部門が実施する個々の危機管理をグループ横断的に統合し、外的環境の変化に柔軟に対応しながら、有事には総合力を発揮し迅速に最適な対処を実施することを目指し、社長を委員長とした「危機管理委員会」、その傘下に事業別に同分科会を設定しており、重要なリスク情報は社長まで直ちに伝達される仕組みになっています。7つの危機類型（機密漏洩、激甚災害、カントリーリスク、対企業犯罪、コンピュータシステムダウン、製造物責任、品質問題）別に危機定義、組織、役割、予防策、対処を明確にした「危機管理プログラム」を制定し、集大成した冊子を活用して、グループ全体に周知徹底を図っています。一方、ステークホルダーの皆様にはIRや広報の活動を通じ、状況につき適宜積極的に事実を開示するよう努めています。

## (4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要 当社と社外監査役3名との間には、現在、特別な利害関係はありません。

## (5) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に支払った報酬・退職慰労金の額は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	当期支給額 (百万円)	支給人員 (名)	当期支給額 (百万円)	支給人員 (名)	当期支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	21	802	7	109	28	911
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	45	2	51	4	97
計	—	848	—	161	—	1,009

(注) 1. 取締役および監査役の「定款又は株主総会決議に基づく報酬」は、費用計上した役員賞与の支払額168百万円を含んでおります。

2. 期末現在の取締役は19名、監査役は5名であります。



(6) 会計監査の状況および報酬等の額

①業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数（年）
指定社員 業務執行社員	上野 紘志	中央青山監査法人	21
指定社員 業務執行社員	黒田 裕	中央青山監査法人	10
指定社員 業務執行社員	井出 隆	中央青山監査法人	7

(注) 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査年数を含んでおります。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士20名、会計士補14名、その他の監査従事者2名、計36名

③当社および当社の子会社の中央青山監査法人に対する監査報酬

区分	金額（百万円）
i. 公認会計士法第2条第1項（昭和23年法律第103号）に規定する業務に基づく報酬	152
ii. 上記以外の業務に基づく報酬	85

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			266,254		235,596
2. 受取手形及び売掛金			210,381		256,176
3. たな卸資産			155,856		176,656
4. 繰延税金資産			37,081		36,849
5. その他			43,857		45,495
貸倒引当金			△3,700		△3,641
流動資産合計			709,731	58.8	747,133
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	376,195		419,780	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	469,447		521,113	
(3) 工具、器具及び備品	※3	176,867		188,248	
(4) 土地	※3	52,106		58,836	
(5) 建設仮勘定		11,552		7,632	
(6) その他		834		122	
減価償却累計額		△693,972	393,031	△754,378	441,354
2. 無形固定資産	※1		23,159		26,530
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	39,085		49,893	
(2) 長期貸付金		316		79	
(3) 繰延税金資産		2,764		6,477	
(4) その他		39,719		27,477	
貸倒引当金		△754	81,131	△735	83,192
固定資産合計			497,321	41.2	551,077
資産合計			1,207,053	100.0	1,298,211

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		132,331		145,036	
2. 短期借入金		63,412		30,656	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※3	47,380		104,641	
4. 未払金		81,784		119,038	
5. 未払法人税等		6,730		12,498	
6. 繰延税金負債		266		793	
7. 賞与引当金		16,914		18,412	
8. 役員賞与引当金		168		174	
9. 製品保証引当金		14,282		15,327	
10. その他		54,862		58,441	
流動負債合計		418,134	34.7	505,022	38.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		346,769		259,918	
2. 繰延税金負債		7,733		9,764	
3. 退職給付引当金		8,054		14,834	
4. 役員退職慰労引当金		1,729		1,921	
5. リサイクル費用引当金		—		309	
6. その他		7,722		6,912	
固定負債合計		372,009	30.8	293,661	22.6
負債合計		790,143	65.5	798,683	61.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,541	0.2	26,657	2.1
(資本の部)					
I 資本金	※7	53,204	4.4	53,204	4.1
II 資本剰余金		79,500	6.6	79,500	6.1
III 利益剰余金		299,575	24.8	350,943	27.0
IV その他有価証券評価差額 金		3,086	0.2	3,742	0.3
V 為替換算調整勘定		△20,998	△1.7	△14,518	△1.1
VI 自己株式	※8	△0	△0.0	△2	△0.0
資本合計		414,367	34.3	472,870	36.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,207,053	100.0	1,298,211	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,413,243	100.0		1,479,749	100.0
II 売上原価	※1, 3		1,013,958	71.7		1,070,010	72.3
売上総利益			399,284	28.3		409,738	27.7
III 販売費及び一般管理費	※2, 3		321,883	22.8		318,771	21.6
営業利益			77,401	5.5		90,967	6.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,373			1,934		
2. 受取配当金		310			522		
3. 受取賃貸料		1,454			1,531		
4. その他		3,692	6,831	0.5	3,209	7,197	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,477			5,815		
2. 為替差損		500			3,905		
3. その他		3,566	10,544	0.8	3,103	12,823	0.8
経常利益			73,688	5.2		85,340	5.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	613			118		
2. 貸倒引当金戻入益		194			—		
3. 投資有価証券売却益		125			174		
4. 退職給付制度移行時利益		—			206		
5. 受取保険金		168			—		
6. その他		130	1,232	0.1	331	831	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	3,710			2,912		
2. 減損損失		1,671			987		
3. 海外子会社過年度退職給付費用		—			2,285		
4. 事業構造再編費用	※6	2,043			4,608		
5. その他		2,437	9,863	0.7	1,730	12,524	0.9
税金等調整前当期純利益			65,057	4.6		73,646	5.0
法人税、住民税及び事業税		15,209			21,393		
法人税等調整額		11,363	26,573	1.9	△1,492	19,900	1.3
少数株主利益			454	0.0		—	—
少数株主損失			—	—		1,942	△0.1
当期純利益			38,030	2.7		55,688	3.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,258		79,500
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		69,242	69,242	—	—
III 資本剰余金期末残高			79,500		79,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			264,874		299,575
II 利益剰余金増加高 当期純利益		38,030	38,030	55,688	55,688
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,134		4,320	
2. 役員賞与		195	3,329	—	4,320
IV 利益剰余金期末残高			299,575		350,943

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		65,057	73,646
減価償却費及び償却費		110,314	104,241
持分法による投資損益		△171	△231
連結調整勘定償却額		703	765
事業構造再編費用		2,043	4,608
貸倒引当金の減少額		△260	△214
賞与引当金の増加額		3,678	1,443
製品保証引当金の増加額		404	770
退職給付引当金の増 (減) 額		△13,338	9,187
受取利息及び受取配当金		△1,684	△2,456
支払利息		6,477	5,815
為替差損益		626	129
固定資産売却損益		481	220
固定資産除却損		5,028	3,346
投資有価証券売却損益		△125	△310
売上債権の(増)減額		6,223	△43,371
たな卸資産の(増)減額		4,042	△6,063
未払消費税等の増(減) 額		1,575	△1,581
仕入債務の増加額		13,247	11,221
役員賞与		△195	—
その他		501	20,228
小計		204,633	181,395
利息及び配当金の受取額		1,681	2,593
利息の支払額		△6,609	△5,854
法人税等の支払額		△17,036	△15,646
営業活動によるキャッシュ・フロー		182,668	162,489

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純(増)減額		△59	701
有価証券の取得による支出		△0	—
投資有価証券の取得による支出		△55	△3,875
投資有価証券の売却による収入		199	865
有形固定資産の取得による支出		△65,415	△92,441
有形固定資産の売却による収入		4,308	1,978
無形固定資産の取得による支出		△7,917	△7,438
無形固定資産の売却による収入		313	83
長期前払費用の増加を伴う支出		△441	△1,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純収入		—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入		—	414
営業譲受に伴う純収入	※2	—	140
その他		3,739	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,328	△99,396



		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		△76,076	△40,577
長期借入による収入		92,530	2,000
長期借入金の返済による支出		△164,304	△52,745
株式の発行による収入		109,915	—
自己株式の取得による支出		△0	△1
親会社による配当金の支払額		△3,133	△4,319
少数株主に対する配当金の支払額		△217	△307
その他		369	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,918	△96,372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,526	3,001
V 現金及び現金同等物の増(減)額		72,895	△30,278
VI 現金及び現金同等物の期首残高		192,288	265,183
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	265,183	234,904

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社の数 90社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略して おります。 (連結子会社の変動理由) (減少2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・清算によるもの1社     (株)エプソン鳩ヶ谷</li> <li>・合併によるもの1社     (株)インジェックス     (平成15年7月(株)アトミックと合併)</li> </ul> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (有)エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理 由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)お よび利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の9社で あります。 (有)エプソンエステート (有)安曇野作業所 (有)神林作業所 (有)松本作業所 (有)松島作業所 (有)富里作業所 (有)芳川作業所 (有)エプソンスワン Sei Insurance Pte. Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社の数 95社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略し ております。 (連結子会社の変動理由) (増加6社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式の新規取得によるもの2社     三洋エプソンイメージングデバイス(株)     八千代三洋エプソン(株)</li> <li>・新規設立によるもの4社     Epson CIS LLC.     Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.     Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.     Philippines Epson Optical Inc.</li> </ul> <p>(減少1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式の一部売却による持分法適用関連会社への移 行によるもの1社     Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</li> </ul> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (有)エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理 由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)お よび利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の8社で あります。 (有)エプソンエステート (有)安曇野作業所 (有)神林作業所 (有)松本作業所 (有)松島作業所 (有)富里作業所 (有)芳川作業所 (有)エプソンスワン</p> <p>(持分法適用非連結子会社の変動理由) (減少1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・清算によるもの1社     Sei Insurance Pte. Ltd.</li> </ul>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の8社であります。</p> <p>野洲セミコンダクター(株)  (株)テクネッツ  (株)シティチャンネル  エプソンコーワ(株)  (株)イーコール  Time Module (Hong Kong) Ltd.  epService Co., Ltd.  Primal Time (M) Sdn. Bhd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由)  (増加1社)  ・株式の新規取得によるもの1社  (株)テクネッツ  (減少3社)  ・株式の売却によるもの3社  (株)ゼウス  (株)セイコーサービスセンター  SEIKO Communications Holdings N.V.</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社  林精器製造(株)ほか1社  (持分法を適用しない理由)  持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうちEpson (China) Co., Ltd.、Fujian Epson Start Electronic Co., Ltd.、Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.、Shanghai Epson Electronics Co., Ltd.、Beijing Epson Electronics Co., Ltd.、Suzhou Epson Co., Ltd.、Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.、Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.、Epson (Beijing) Technology Service Co., Ltd.、Tianjin Epson Co., Ltd.の10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の10社であります。</p> <p>野洲セミコンダクター(株)  (株)テクネッツ  (株)シティチャンネル  ナノパワーソリューション(株)  エプソンコーワ(株)  (株)イーコール  Time Module (Hong Kong) Ltd.  epService Co., Ltd.  Primal Time (M) Sdn. Bhd.  Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由)  (増加2社)  ・株式の一部売却による連結子会社からの移行によるもの1社  Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.  ・株式の新規取得によるもの1社  ナノパワーソリューション(株)</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社  林精器製造(株)ほか1社  (持分法を適用しない理由)  持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうちEpson CIS LLC.、Epson (China) Co., Ltd.、Fujian Epson Start Electronic Co., Ltd.、Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.、Shanghai Epson Electronics Co., Ltd.、Beijing Epson Electronics Co., Ltd.、Suzhou Epson Co., Ltd.、Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.、Epson (Beijing) Technology Service Co., Ltd.、Tianjin Epson Co., Ltd.の10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …当連結会計年度末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引          時価法</p> <p>③ たな卸資産          主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 8～50年          機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          ソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金          連結財務諸表提出会社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金          将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …同左            時価のないもの          …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          同左</p> <p>③ 役員賞与引当金          同左</p> <p>④ 製品保証引当金          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社4社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末日要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末日要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ リサイクル費用引当金</p> <p>販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連については、ネットイング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 …当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 該当はありません。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …同左 金利スワップ取引 …借入金の変動金利および固定金利</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 …同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 …連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことにとともに、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにとともに、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、固定資産が1,671百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 固定資産売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>    なお、前連結会計年度の固定資産売却益は1,955百万円であります。</p> <p>2. 貸倒引当金戻入益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>    なお、前連結会計年度の貸倒引当金戻入益は491百万円であります。</p> <p>3. 投資有価証券売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>    なお、前連結会計年度の投資有価証券売却益は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>リサイクル費用引当金については、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>    なお、前連結会計年度のリサイクル費用引当金は110百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 特別利益の貸倒引当金戻入益(64百万円)については、前連結会計年度において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. —————</p> <p>3. —————</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. 役員賞与</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に基づき、発生時に費用処理しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社は、水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、連結財務諸表提出会社水晶事業と東洋通信機株式会社（以下、東洋通信機）を統合することについて合意し、この合意に基づく東洋通信機との事業統合契約書および会社分割契約書の締結について、平成17年3月16日の連結財務諸表提出会社取締役会にて決議しております。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>① 分割期日 平成17年10月1日（予定）</p> <p>② 分割方式 分割対象事業を連結財務諸表提出会社の水晶デバイス事業（ただし、オプトデバイス事業を除く。）とし、連結財務諸表提出会社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたします。</p> <p>③ 株式の割当て 連結財務諸表提出会社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けます。その結果、統合会社に対する連結財務諸表提出会社出資比率（潜在株式を考慮しない）は67.9%となり、統合会社は連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社の取得する東洋通信機グループの平成16年3月期の営業成績 売上高 580億円</p> <p>(3) 連結財務諸表提出会社の取得する東洋通信機グループの平成16年9月末現在の資産・負債の額 (単位：億円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">638</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">371</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額は、東洋通信機の半期報告書に記載された金額であります。</p> <p>(4) 統合会社の概要</p> <p>①商号 エプソントコム株式会社 ②資本金 95億円 ③連結財務諸表提出会社出資比率 67.9%（潜在株式を考慮しない）</p>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	337	流動負債	217	固定資産	301	固定負債	153	合計	638	合計	371
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額														
流動資産	337	流動負債	217														
固定資産	301	固定負債	153														
合計	638	合計	371														



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																									
<p>※1. 無形固定資産には連結調整勘定270百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,878百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,457百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> <td style="text-align: right;">(369百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">(17百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> <td style="text-align: right;">(385百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,230百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">(30百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">(30百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>4. 手形割引高は19百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は19百万円であります。)</p> <p>5. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">3,743百万円</td> </tr> </table> <p>6. 貸出コミットメント 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式196,364,592株であります。</p> <p>※8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式225株であります。</p>	投資有価証券	10,878百万円	建物及び構築物	1,457百万円	(1,457百万円)	機械装置及び運搬具	369百万円	(369百万円)	工具、器具及び備品	17百万円	(17百万円)	土地	385百万円	(385百万円)	合計	2,230百万円	(2,230百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	30百万円	(30百万円)	合計	30百万円	(30百万円)	正規従業員	3,743百万円	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	40,000百万円	<p>※1. 無形固定資産には連結調整勘定4,619百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,449百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 手形割引高は11百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は11百万円であります。)</p> <p>5. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> </table> <p>6. 貸出コミットメント 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式196,364,592株であります。</p> <p>※8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式689株であります。</p>	投資有価証券	11,449百万円	正規従業員	2,848百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	80,000百万円
投資有価証券	10,878百万円																																									
建物及び構築物	1,457百万円	(1,457百万円)																																								
機械装置及び運搬具	369百万円	(369百万円)																																								
工具、器具及び備品	17百万円	(17百万円)																																								
土地	385百万円	(385百万円)																																								
合計	2,230百万円	(2,230百万円)																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	30百万円	(30百万円)																																								
合計	30百万円	(30百万円)																																								
正規従業員	3,743百万円																																									
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																									
借入実行残高	一百万円																																									
差引額	40,000百万円																																									
投資有価証券	11,449百万円																																									
正規従業員	2,848百万円																																									
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																																									
借入実行残高	一百万円																																									
差引額	80,000百万円																																									

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は8,300百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">77,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">31,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">20,526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">41,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">90,485百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,710百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 事業構造再編費用 海外連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。</p>	給料手当	77,748百万円	広告宣伝費	30,853百万円	販売促進費	31,740百万円	運送費	20,526百万円	研究開発費	41,139百万円	貸倒引当金繰入額	414百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	77百万円	工具、器具及び備品	48百万円	土地	477百万円	投資その他の資産その他	5百万円	合計	613百万円	建物及び構築物	652百万円	機械装置及び運搬具	534百万円	工具、器具及び備品	1,265百万円	無形固定資産	796百万円	投資その他の資産その他	462百万円	合計	3,710百万円	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は12,844百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">76,916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">32,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">31,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">19,373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">42,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">89,042百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,912百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 事業構造再編費用 国内連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう商品構成の見直しに係る費用であります。</p>	給料手当	76,916百万円	広告宣伝費	32,521百万円	販売促進費	31,556百万円	運送費	19,373百万円	研究開発費	42,903百万円	貸倒引当金繰入額	111百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	84百万円	工具、器具及び備品	20百万円	土地	9百万円	無形固定資産	1百万円	合計	118百万円	建物及び構築物	602百万円	機械装置及び運搬具	671百万円	工具、器具及び備品	1,062百万円	無形固定資産	515百万円	投資その他の資産その他	59百万円	合計	2,912百万円
給料手当	77,748百万円																																																																								
広告宣伝費	30,853百万円																																																																								
販売促進費	31,740百万円																																																																								
運送費	20,526百万円																																																																								
研究開発費	41,139百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	414百万円																																																																								
建物及び構築物	3百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	77百万円																																																																								
工具、器具及び備品	48百万円																																																																								
土地	477百万円																																																																								
投資その他の資産その他	5百万円																																																																								
合計	613百万円																																																																								
建物及び構築物	652百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	534百万円																																																																								
工具、器具及び備品	1,265百万円																																																																								
無形固定資産	796百万円																																																																								
投資その他の資産その他	462百万円																																																																								
合計	3,710百万円																																																																								
給料手当	76,916百万円																																																																								
広告宣伝費	32,521百万円																																																																								
販売促進費	31,556百万円																																																																								
運送費	19,373百万円																																																																								
研究開発費	42,903百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	111百万円																																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	84百万円																																																																								
工具、器具及び備品	20百万円																																																																								
土地	9百万円																																																																								
無形固定資産	1百万円																																																																								
合計	118百万円																																																																								
建物及び構築物	602百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	671百万円																																																																								
工具、器具及び備品	1,062百万円																																																																								
無形固定資産	515百万円																																																																								
投資その他の資産その他	59百万円																																																																								
合計	2,912百万円																																																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">266,254百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">△562百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△508百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,183百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	266,254百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△562百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△508百万円	現金及び現金同等物	265,183百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">235,596百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">△420百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△271百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,904百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業譲受により増加した資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に三洋電機株式会社とその子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングより譲り受けた資産および負債の内訳ならびに営業譲受価額と営業譲受に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,004百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,929百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">△10,364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">△5,021百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">△16,040百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,759百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,114百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△27,044百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受価額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 営業譲受に伴う純収入</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	235,596百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△420百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△271百万円	現金及び現金同等物	234,904百万円	流動資産	17,004百万円	固定資産	40,929百万円	短期借入金	△10,364百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	△5,021百万円	流動負債	△1,618百万円	長期借入金	△16,040百万円	固定負債	△2,759百万円	連結調整勘定	5,114百万円	少数株主持分	△27,044百万円	営業譲受価額	200百万円	営業譲受時の現金及び現金同等物	340百万円	差引: 営業譲受に伴う純収入	140百万円
現金及び預金勘定	266,254百万円																																								
短期借入金勘定(当座借越)	△562百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△508百万円																																								
現金及び現金同等物	265,183百万円																																								
現金及び預金勘定	235,596百万円																																								
短期借入金勘定(当座借越)	△420百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△271百万円																																								
現金及び現金同等物	234,904百万円																																								
流動資産	17,004百万円																																								
固定資産	40,929百万円																																								
短期借入金	△10,364百万円																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	△5,021百万円																																								
流動負債	△1,618百万円																																								
長期借入金	△16,040百万円																																								
固定負債	△2,759百万円																																								
連結調整勘定	5,114百万円																																								
少数株主持分	△27,044百万円																																								
営業譲受価額	200百万円																																								
営業譲受時の現金及び現金同等物	340百万円																																								
差引: 営業譲受に伴う純収入	140百万円																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,483	1,207	1,275	機械装置及び運搬具	79,821	35,243	992	43,586
工具、器具及び備品	5,976	3,610	2,365	工具、器具及び備品	4,394	2,345	191	1,857
無形固定資産	1,133	631	501	無形固定資産	850	526	—	324
合計	9,593	5,450	4,143	合計	85,066	38,114	1,183	45,768
				(注) 三洋電機株式会社とのディスプレイ事業統合にともない三洋電機グループより譲り受けたリース物件については、従来の計算を引き継いでおり、その譲受時の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は以下のとおりであります。				
					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)		期末残高相当額 (百万円)
				機械装置及び運搬具	76,744	27,966		48,778
				工具、器具及び備品	1,195	531		664
				合計	77,939	28,497		49,442
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	1,910百万円			1年内	16,003百万円			
1年超	2,285百万円			1年超	32,638百万円			
合計	4,196百万円			合計	48,641百万円			
				リース資産減損勘定の残高 1,183百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料	3,211百万円			支払リース料	10,369百万円			
減価償却費相当額	2,996百万円			減価償却費相当額	9,434百万円			
支払利息相当額	97百万円			支払利息相当額	981百万円			
				減損損失	1,183百万円			

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,239百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,308百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	2,728百万円	1年超	8,511百万円	合計	11,239百万円	未経過リース料		1年内	300百万円	1年超	2,008百万円	合計	2,308百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,432百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,143百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	3,228百万円	1年超	9,204百万円	合計	12,432百万円	未経過リース料		1年内	319百万円	1年超	1,823百万円	合計	2,143百万円
未経過リース料																																	
1年内	2,728百万円																																
1年超	8,511百万円																																
合計	11,239百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	300百万円																																
1年超	2,008百万円																																
合計	2,308百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	3,228百万円																																
1年超	9,204百万円																																
合計	12,432百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	319百万円																																
1年超	1,823百万円																																
合計	2,143百万円																																

## (有価証券関係)

前連結会計年度（平成16年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	4,109	8,160	4,050
(2) 債券			
国債・地方債等	51	55	3
(3) その他	386	523	137
小計	4,547	8,739	4,191
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	241	179	△62
(2) 債券			
その他	0	0	—
(3) その他	228	222	△6
小計	471	402	△68
合計	5,019	9,142	4,123

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。なお、当連結会計年度において減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券の売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	19,064

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	—	56	—	—
(2) その他	142	40	—	442
合計	142	96	—	442

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	10,229	15,412	5,183
(2) 債券			
国債・地方債等	51	54	2
小計	10,280	15,467	5,186
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	440	370	△69
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	—
(3) その他	174	174	—
小計	616	546	△69
合計	10,897	16,013	5,116

（注） その他有価証券で時価のある株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。  
 なお、当連結会計年度において減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券の売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	19,504
非上場債券	2,700
その他	225

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	—	55	—	—
非上場債券	—	2,700	—	—
合計	—	2,755	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>エプソンは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>為替予約取引等は、エプソンの全入出金外貨額を対象に、将来の為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>金利スワップ取引は、変動金利の借入金について、将来の金利上昇リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>エプソンは、通貨関連については、主として外貨建売上の為替の市場変動リスクをヘッジするために、また金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引および短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。</p> <p>なお、デリバティブ取引の利用においてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>エプソンは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>為替予約取引等は、エプソンの全入出金外貨額を対象に、将来の為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>金利スワップ取引は、借入金について、将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>エプソンは、通貨関連については、主として外貨建売上の為替の市場変動リスクをヘッジするために、また金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引および短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。</p> <p>なお、デリバティブ取引の利用においてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利および固定金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容  為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。  なお、エプソンのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制  エプソンの為替予約取引等は、デリバティブ取引管理基準に基づき社内の経営層からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、財務部長の決裁により実行しております。  金利スワップ取引は、上記基準に則り、財務担当役員が決裁により実行しております。  取引の実行および管理は、いずれも財務部内の担当主管課が行い、財務部長へ報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明  取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容  同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制  同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明  同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル（円買）	4,213	—	4,170	43	7,017	—	7,224	△207
	ユーロ（円買）	29,600	—	28,885	714	26,437	—	26,704	△267
	ポンド（円買）	1,593	—	1,538	55	1,028	—	1,045	△16
	豪ドル（円買）	1,169	—	1,141	28	1,729	—	1,786	△57
	タイバーツ （米ドル買）	205	—	206	△0	170	—	166	4
	日本円 （ユーロ買）	—	—	—	—	300	—	300	0
	米ドル （ユーロ買）	—	—	—	—	642	—	642	△0
	ポーランドズロチ （ユーロ買）	326	—	326	△0	167	—	169	△2
	買建								
	米ドル（円売）	5,967	—	5,792	△175	86	—	89	2
	ユーロ（円売）	77	—	75	△2	31	—	30	△0
	ポンド （ユーロ売）	678	—	677	△0	—	—	—	—
	米ドル （韓国ウォン売）	433	—	424	△8	546	—	539	△7
	米ドル （台湾ドル売）	757	—	739	△18	555	—	533	△22
合計		—	—	—	635	—	—	△574	

前連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法  
期末の為替相場は先物相場を使用しております。

当連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法  
同左

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社および連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度については、その代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことにともない、確定給付企業年金制度(基金型)へ移行しました。従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付企業年金(基金型)1基金(グループ内の基金の連合設立控除後)、適格退職年金8年金を有しております。

また、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社1社は、平成16年4月より、適格退職年金制度から確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度(規約型)に移行しております。

(2) 制度別の補足説明

① 確定給付企業年金(基金型)

	設立/編入時期
連結財務諸表提出会社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年

(注) 確定給付企業年金(基金型)1基金は上記3社の連合設立型の基金であります。

② 適格退職年金

	設定時期
連結財務諸表提出会社	平成4年
エプソン販売㈱	昭和63年
東北エプソン㈱	平成4年
その他連結子会社(5年金)	

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	202,360
(2) 年金資産	183,914
(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	18,445
(4) 未認識数理計算上の差異	34,564
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	△8,133
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)-(4)-(5))	△7,985
(7) 前払年金費用	16,039
(8) 退職給付引当金((6)+(7))	8,054

(注) 1. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社2社において、厚生年金基金基本部分の支給開始年齢引き上げおよび適格退職年金の給付利率引き下げ等により、未認識の過去勤務債務(債務の減少)が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用 (注) 1・3	9,351
(2) 利息費用	5,607
(3) 期待運用収益	△5,054
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	9,537
(5) 過去勤務債務の損益処理額 (注) 2	△529
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	18,912

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社2社において、厚生年金基金基本部分の支給開始年齢引き上げおよび適格退職年金の給付利率引き下げ等が行われたことにもなうものではありません。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
4. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,207百万円を支払っており、連結損益計算書上、事業構造再編にもなう割増退職金1,182百万円は、特別損失の「事業構造再編費用」に含めて計上しており、その他の割増退職金24百万円は、特別損失の「その他」に含めて計上しております。
5. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社1社は、平成16年4月より、適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行することにもなう、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行にもなう翌連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

### (1) 連結財務諸表提出会社および連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社は、平成16年4月より、確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度（規約型）および確定拠出年金制度へ移行しております。その他に確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しておりましたが、平成16年12月において連結財務諸表提出会社へ返還を受けております。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付企業年金（基金型）1基金、確定給付企業年金（規約型）1年金を有しております。

### (2) 制度別の補足説明

#### ① 確定給付企業年金（基金型）

	設立／編入時期
連結財務諸表提出会社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年

#### ② 確定給付企業年金（規約型）

	設定時期
連結財務諸表提出会社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	176,371
(2) 年金資産	159,769
(3) 未積立退職給付債務（(1)－(2)）	16,601
(4) 未認識数理計算上の差異	19,401
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△10,173
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)－(4)－(5)）	7,374
(7) 前払年金費用（注）1	7,460
(8) 退職給付引当金（(6)＋(7)）	14,834

（注）1. 連結財務諸表提出会社において、退職給付信託の返還を受けた額は6,625百万円であり、前払年金費用が減少しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用 (注) 1・2	7,397
(2) 利息費用	4,355
(3) 期待運用収益	△4,727
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	8,848
(5) 過去勤務債務の損益処理額	△2,752
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	13,120
(7) 確定拠出年金掛金	2,066
(8) 退職給付費用 ((6)+(7))	15,187

- (注) 1. 確定給付企業年金(基金型)に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社は、平成16年4月より、適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行したこと等にもない、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、上記の退職給付費用以外に、移行にともなう利益206百万円を特別利益に計上しております。
4. 上記の退職給付費用以外に、退職給付信託の返還にともなう損失328百万円および海外子会社における過年度退職給付費用2,285百万円を特別損失として計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産償却超過額	たな卸資産（未実現利益および評価減）
繰越欠損金	固定資産償却超過額
たな卸資産（未実現利益および評価減）	賞与引当金
賞与引当金	株式評価減
株式評価減	製品保証引当金
製品保証引当金	繰越欠損金
退職給付引当金	退職給付引当金
一括償却資産	一括償却資産
貸倒引当金	貸倒引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
在外連結子会社等未分配利益	在外連結子会社等未分配利益
前払年金費用	特別償却準備金
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他
その他	繰延税金負債小計
繰延税金負債小計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額	税額控除
交際費等一時差異に該当しない項目	未実現利益税効果認識額
税率変更による影響額	評価性引当額
その他	交際費等一時差異に該当しない項目
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	917,115	413,540	77,735	4,851	1,413,243	—	1,413,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,264	27,612	3,366	24,605	58,848	(58,848)	—
計	920,379	441,152	81,102	29,457	1,472,091	(58,848)	1,413,243
営業費用	874,478	400,531	78,292	41,479	1,394,781	(58,939)	1,335,841
営業利益	45,901	40,620	2,810	△12,022	77,310	90	77,401
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	366,410	352,754	52,216	149,121	920,503	286,549	1,207,053
減価償却費	33,312	58,006	4,012	14,982	110,314	—	110,314
資本的支出	34,797	20,574	4,282	10,725	70,379	—	70,379

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	942,400	454,616	76,826	5,905	1,479,749	—	1,479,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,628	27,994	4,316	28,603	64,542	(64,542)	—
計	946,028	482,611	81,142	34,509	1,544,292	(64,542)	1,479,749
営業費用	884,473	444,057	78,706	47,513	1,454,751	(65,969)	1,388,782
営業利益	61,555	38,553	2,436	△13,004	89,540	1,426	90,967
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	373,172	468,587	50,352	147,447	1,039,560	258,651	1,298,211
減価償却費	30,488	54,685	3,929	15,138	104,241	—	104,241
資本的支出	26,181	109,197	4,899	17,257	157,534	—	157,534



(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器 等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラ 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度300,223百万円、当連結会計年度277,732百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	686,552	224,683	297,772	204,235	1,413,243	—	1,413,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	491,089	42,320	2,496	478,877	1,014,783	(1,014,783)	—
計	1,177,641	267,003	300,268	683,112	2,428,026	(1,014,783)	1,413,243
営業費用	1,141,042	255,937	290,718	664,516	2,352,215	(1,016,373)	1,335,841
営業利益	36,598	11,066	9,550	18,596	75,811	1,589	77,401
II 資産	758,593	74,023	73,819	193,400	1,099,837	107,215	1,207,053

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	694,344	242,898	325,997	216,510	1,479,749	—	1,479,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	540,693	41,617	2,525	481,541	1,066,378	(1,066,378)	—
計	1,235,037	284,515	328,523	698,051	2,546,128	(1,066,378)	1,479,749
営業費用	1,192,106	271,362	317,000	677,897	2,458,366	(1,069,584)	1,388,782
営業利益	42,931	13,153	11,522	20,153	87,761	3,205	90,967
II 資産	851,767	77,661	74,866	185,521	1,189,817	108,394	1,298,211

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度300,223百万円、当連結会計年度277,732百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	235,115	363,424	310,806	909,346
II 連結売上高（百万円）				1,413,243
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	25.7	22.0	64.3

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	266,648	386,091	292,276	945,016
II 連結売上高（百万円）				1,479,749
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	26.1	19.8	63.9

（注）1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	安川英昭	—	—	当社代表取締役会長 (学) エスイー学園理事長	被所有 直接0.1%	—	—	コンピュータの寄付 ※1 建物等の賃貸※2 送出出向者労務費の請求※3 受入出向者労務費の支払※4	9 9 49 7	流動資産 その他  未払金	4  0
	服部靖夫	—	—	当社取締役副会長 青山企業㈱代表取締役※5	被所有 直接3.6%	—	—	建物の賃借 ※6	3		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱サンリツ※7	長野県諏訪市	607	不動産賃貸	被所有 直接0.0%	なし	不動産の賃借	不動産の賃借※8	119	投資その他の資産 その他	1
	㈱浜の湯※9	長野県諏訪市	280	旅館業	なし	なし	なし	施設利用料等の支払 ※10	1	未払金	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) ※1. コンピュータの寄付は、当社役員が(学) エスイー学園の理事長として行った取引であり、その必要性、効果、金額の妥当性を考慮し、決定しております。
- ※2. 建物の賃貸は、非営利および優秀な卒業生の雇用等に鑑み、両者協議の上決定しております。
- ※3. 送出出向者労務費の請求は、出向従業員の給与支給額および(学) エスイー学園の従業員の給与水準を勘案し、両社協議の上決定しております。
- ※4. 受入出向者労務費の支払は、受入従業員の給与支給額にて精算しております。
- ※5. 青山企業㈱は当社の株式を10.3%保有する大株主であり、また、当社役員服部靖夫が26.7%を直接保有し、その近親者が38.5%を直接保有しております。
- ※6. 建物の賃借は、不動産鑑定または近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
- ※7. 当社役員服部靖夫が9.5%を直接保有し、その近親者が71.3%を直接保有しております。
- ※8. 不動産の賃借は、不動産鑑定または近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
- ※9. 当社役員安川英昭の近親者が98.4%保有する会社の子会社であります。
- ※10. 施設利用料等の支払は、提示された見積に基づき必要費用を算出し、決定しております。
11. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	安川英昭	-	-	当社取締役会長 (学) エスイー学園理事長	被所有 直接0.1%	-	-	建物等の賃貸※1 送出出向者 労務費等の 請求※2 受入出向者 労務費の支 払※3	9 59 2	流動資産 その他	4
				当社取締役会長 特定非営利活 動法人200 5年スペシャ ルオリンピック クス冬季世界 大会・長野 理事長	被所有 直接0.1%	-	-	大会運営に 係る寄付 ※4	54		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱サンリツ※5	長野県諏訪市	607	不動産賃貸	被所有 直接0.0%	なし	不動産の賃借	不動産の賃借※6	114	投資その他の資産 その他	1
	㈱浜の湯※7	長野県諏訪市	280	旅館業	なし	なし	なし	施設利用料等の支払 ※8	2	未払金	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) ※1. 建物の賃貸は、非営利および優秀な卒業生の雇用等に鑑み、両者協議の上決定しております。
- ※2. 送出出向者労務費等の請求は、出向従業員の給与支給額および(学) エスイー学園の従業員の給与水準を勘案し、両社協議の上決定しております。
- ※3. 受入出向者労務費の支払は、受入従業員の給与支給額にて精算しております。
- ※4. 大会運営に係る寄付は、先方の要請に基づき、社会貢献の観点から実施を決定しております。
- ※5. 当社役員服部靖夫が9.5%を直接保有し、その近親者が71.3%を直接保有しております。
- ※6. 不動産の賃借は、不動産鑑定または近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
- ※7. 当社役員安川英昭の近親者が98.4%保有する会社の子会社であります。
- ※8. 施設利用料等の支払は、提示された見積に基づき必要費用を算出し、決定しております。
9. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,110円20銭	1株当たり純資産額	2,408円13銭
1株当たり当期純利益	204円70銭	1株当たり当期純利益	283円60銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	204円53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	38,030	55,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,030	55,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,782	196,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	155	—
(うちグリーンシュエーション)	(155)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社（以下、三洋電機）との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合することを合意いたしました。この合意に基づき、平成16年5月6日付で三洋電機との合弁契約書を締結し、平成16年6月25日付の連結財務諸表提出会社第62期定時株主総会においてこの契約に基づく会社分割についての承認を得ております。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>平成16年10月1日（予定）をもって、連結財務諸表提出会社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により移管いたします。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けま</p> <p>す。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容</p> <p>エプソン D-TFD事業およびSTN事業 三洋電機グループ 低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業</p> <p>エプソンの高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めません。</p> <p>(3) 三洋電機グループより譲り受け予定の資産・負債の額</p> <p>資産の額 817億円 負債の額 360億円</p> <p>上記金額は合弁契約書に記載された譲り受け予定の資産・負債の平成16年3月31日現在の金額であり、実際に譲り受ける資産・負債の金額とは異なります。</p> <p>(4) 統合後の合弁会社の概要</p> <p>① 商号 三洋エプソンイメージングデバイス株式会社 ② 主な事業内容 液晶ディスプレイの開発、製造および販売 ③ 資本金 150億円 ④ 株主および出資比率 連結財務諸表提出会社 55% 三洋電機 45%</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,412	30,656	1.02	—
1年以内に返済予定の長期借入金	47,380	104,641	1.00	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	346,769	259,918	1.33	平成18年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	457,562	395,217	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	106,500	87,500	54,092	3,147

(2)【その他】

①インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

連結財務諸表提出会社の連結子会社であるEpson America, Inc. は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されております。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定（Class Certification）がされております。

②ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

連結財務諸表提出会社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体（Verwertungsgesellschaft Wort）より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行なう機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されております。なお、かかる訴訟の予備手続である仲裁委員会においてはEpson Deutschland GmbHの販売したプリンタ1台あたりに一定の著作権料の支払を認める仲裁案が提示されましたが、両当事者とも仲裁案を不服として拒絶し、現在の訴訟に至っております。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			188,141		136,788	
2. 受取手形	※1		1,282		547	
3. 売掛金	※1		174,080		145,190	
4. 製品			18,168		11,591	
5. 原材料			16,615		16,139	
6. 仕掛品			27,600		25,861	
7. 貯蔵品			3,824		3,553	
8. 前渡金			2,192		1,697	
9. 前払費用			3,015		3,396	
10. 繰延税金資産			24,699		18,289	
11. 未収入金	※1		46,504		34,214	
12. 信託受益権			11,114		—	
13. その他			8,718		7,943	
貸倒引当金			△8		△5	
流動資産合計			525,949	49.7	405,209	43.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物		315,245		300,022		
減価償却累計額		179,248	135,996	176,685	123,336	
(2) 構築物		18,075		18,682		
減価償却累計額		12,029	6,045	12,066	6,616	
(3) 機械及び装置		381,837		359,819		
減価償却累計額		282,429	99,408	271,428	88,390	
(4) 車両運搬具		192		173		
減価償却累計額		152	39	137	36	
(5) 工具、器具及び備品		110,029		98,320		
減価償却累計額		87,122	22,906	80,049	18,271	
(6) 土地			51,591		49,998	
(7) 建設仮勘定			10,333		6,329	
(8) その他		588		588		
減価償却累計額		545	42	558	29	
有形固定資産合計			326,365	30.9	293,009	31.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		4		—	
(2) 特許権		2,627		2,258	
(3) 借地権		198		130	
(4) 商標権		16		14	
(5) ソフトウェア		12,602		10,932	
(6) その他		188		166	
無形固定資産合計		15,637	1.5	13,502	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		27,514		37,558	
(2) 関係会社株式	※3	119,369		159,368	
(3) 出資金		348		—	
(4) 関係会社出資金		336		118	
(5) 長期貸付金		246		—	
(6) 従業員長期貸付金		0		—	
(7) 関係会社長期貸付金		20		5	
(8) 破産更生等債権		0		—	
(9) 長期前払費用		16,264		11,870	
(10) 繰延税金資産		8,915		8,610	
(11) 前払年金費用		13,985		—	
(12) その他		2,404		7,857	
貸倒引当金		△55		△54	
投資その他の資産合計		189,351	17.9	225,334	24.1
固定資産合計		531,353	50.3	531,845	56.8
資産合計		1,057,303	100.0	937,055	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	10,640		7,229	
2. 買掛金	※1	151,797		101,639	
3. 短期借入金		40,000		12,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		44,500		82,300	
5. 未払金	※1	64,785		73,610	
6. 未払費用		4,907		4,566	
7. 未払法人税等		101		7,700	
8. 前受金		4,191		3,171	
9. 預り金	※1	6,449		14,639	
10. 前受収益		77		84	
11. 賞与引当金		11,249		10,802	
12. 役員賞与引当金		168		174	
13. 製品保証引当金		5,362		5,102	
14. その他		2,663		785	
流動負債合計		346,894	32.8	323,807	34.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		343,800		223,200	
2. 退職給付引当金		2,676		6,401	
3. 役員退職慰労引当金		1,729		1,921	
4. その他		5,993		2,145	
固定負債合計		354,199	33.5	233,668	24.9
負債合計		701,093	66.3	557,475	59.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		53,204	5.0	53,204	5.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		79,500		79,500		
資本剰余金合計			79,500	7.5	79,500	8.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,132		3,132		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		1,964		3,202		
(2) 別途積立金		199,570		207,570		
3. 当期末処分利益		15,847		29,352		
利益剰余金合計			220,515	20.9	243,258	25.9
IV その他有価証券評価差額 金			2,990	0.3	3,619	0.4
V 自己株式	※5		△0	△0.0	△2	△0.0
資本合計			356,209	33.7	379,580	40.5
負債資本合計			1,057,303	100.0	937,055	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,077,340	100.0		995,849	100.0
II 売上原価	※1						
1. 製品期首たな卸高		27,118			18,168		
2. 当期製品製造原価	※5	399,223			378,199		
3. 当期製品仕入高		530,470			473,797		
合計		956,812			870,164		
4. 他勘定振替高	※2	2,329			9,240		
5. 製品期末たな卸高	※3	18,168			11,591		
6. 原材料評価損		115	936,429	86.9	26	849,359	85.3
売上総利益			140,911	13.1		146,490	14.7
III 販売費及び一般管理費	※4, 5		111,177	10.3		104,668	10.5
営業利益			29,733	2.8		41,821	4.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		211			173		
2. 有価証券利息		2			13		
3. 受取配当金	※1	3,271			2,205		
4. 受取賃貸料	※1	3,668			3,658		
5. 為替差益		1,502			—		
6. その他		2,482	11,138	1.0	2,090	8,141	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,967			4,486		
2. 為替差損		—			2,109		
3. 貸与物件賃借料		1,352			1,384		
4. その他		3,003	9,323	0.9	2,118	10,099	1.0
経常利益			31,548	2.9		39,864	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※6	520		43		
2. 貸倒引当金戻入益		45		1		
3. 関係会社清算益		267		167		
4. 投資損失引当金戻入益		785		772		
5. その他		149	1,768	90	1,075	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※7	1,025		257		
2. 固定資産除却損	※8	3,167		2,445		
3. 減損損失		1,648		885		
4. 事業構造再編費用	※9	2,807		—		
5. その他		1,259	9,908	529	4,117	0.4
税引前当期純利益			23,408		36,822	3.7
法人税、住民税及び事 業税		△2,163		5,181		
法人税等調整額		9,416	7,252	4,577	9,758	1.0
当期純利益			16,155		27,063	2.7
前期繰越利益			1,459		4,694	
中間配当額			1,767		2,552	
特別償却準備金取崩額			—		148	
当期末処分利益			15,847		29,352	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		170,700	31.2	173,315	33.6
II 労務費	※1	86,144	15.7	80,296	15.6
III 経費	※2	290,377	53.1	262,083	50.8
当期製造費用		547,222	100.0	515,695	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,830		27,600	
合計		580,053		543,295	
期末仕掛品たな卸高		27,600		25,861	
他勘定振替高	※3	153,229		139,234	
当期製品製造原価		399,223		378,199	

(注)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>一部計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、9,243百万円であります。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>79,552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77,321百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>8,849百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>47,244百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入振替高</td> <td>48,434百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td>46,507百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,229百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	79,552百万円	減価償却費	77,321百万円	固定資産振替高	8,849百万円	販売費及び一般管理費	47,244百万円	製品仕入振替高	48,434百万円	有償支給高	46,507百万円	その他	2,193百万円	合計	153,229百万円	<p>原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>一部計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、8,905百万円であります。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>72,923百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>64,120百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>11,093百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>47,727百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入振替高</td> <td>48,696百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td>25,612百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,234百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	72,923百万円	減価償却費	64,120百万円	固定資産振替高	11,093百万円	販売費及び一般管理費	47,727百万円	製品仕入振替高	48,696百万円	有償支給高	25,612百万円	その他	6,103百万円	合計	139,234百万円
外注加工費	79,552百万円																																
減価償却費	77,321百万円																																
固定資産振替高	8,849百万円																																
販売費及び一般管理費	47,244百万円																																
製品仕入振替高	48,434百万円																																
有償支給高	46,507百万円																																
その他	2,193百万円																																
合計	153,229百万円																																
外注加工費	72,923百万円																																
減価償却費	64,120百万円																																
固定資産振替高	11,093百万円																																
販売費及び一般管理費	47,727百万円																																
製品仕入振替高	48,696百万円																																
有償支給高	25,612百万円																																
その他	6,103百万円																																
合計	139,234百万円																																

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			15,847		29,352
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		442	442	776	776
合計			16,290		30,129
III 利益処分額					
1. 配当金		1,767		2,552	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1,828		1,541	
(2) 別途積立金		8,000	11,595	19,000	23,094
IV 次期繰越利益			4,694		7,034

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法上の準備金であり、取崩額及び積立額は同法に基づく金額から繰延税金負債相当額を控除した金額であります。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …当期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの …当期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 …総平均法による低価法 (2) 原材料 …総平均法による低価法及び総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 …最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 5～11年 (2) 無形固定資産 …定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない子会社株式および関連会社株式について、実質価額の低下による損失にそなえ、1株当たり純資産額等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能になったことにともない、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにともない、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、固定資産が1,648百万円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 信託受益権については、前期、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の信託受益権は3,633百万円であります。</p> <p>2. 前払年金費用については、前期、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の前払年金費用は3,397百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>関係会社清算益については、前期、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の関係会社清算益は525百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 信託受益権については、前期において区分掲記しておりましたが、当期においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期末の信託受益権は5,379百万円であります。</p> <p>2. 前払年金費用については、前期において区分掲記しておりましたが、当期においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期末の前払年金費用は5,442百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. 役員賞与</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に基づき、発生時に費用処理しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 当社は水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、当社水晶事業と東洋通信機株式会社（以下、東洋通信機）を統合することについて合意し、この合意に基づく東洋通信機との事業統合契約書および会社分割契約書の締結について、平成17年3月16日の当社取締役会にて決議しております。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>① 分割期日 平成17年10月1日（予定）</p> <p>② 分割方式 分割対象事業を当社の水晶デバイス事業（ただし、オプトデバイス事業を除く。）とし、当社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたします。</p> <p>③ 株式の割当て 当社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けます。その結果、統合会社に対する当社出資比率（潜在株式を考慮しない）は67.9%となり、統合会社は当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 当社から分割する事業の当事業年度の営業成績 売上高 465億円</p> <p>(3) 当社から分割予定の資産・負債の額 (単位：億円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">帳簿価額</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額は、会社分割契約書に記載された分割予定の資産・負債の平成16年9月30日現在の金額であります。</p> <p>(4) 統合会社の概要</p> <p>①商号 エプソントヨコム株式会社 ②資本金 95億円 ③当社出資比率 67.9%（潜在株式を考慮しない）</p>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	159	流動負債	71	固定資産	122	固定負債	124	合計	281	合計	195
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額														
流動資産	159	流動負債	71														
固定資産	122	固定負債	124														
合計	281	合計	195														

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>※1. 関係会社に対する主要な資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産および負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">115,717百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">33,112百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,946百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">80,399百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,736百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 圧縮記帳 当期は、国庫補助金等の受入による圧縮記帳はありません。 なお、前期までの有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物393百万円、構築物11百万円、機械及び装置82百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地102百万円であります。</p> <p>※3. 投資損失引当金 関係会社株式から、893百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数 (1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 607,458,368株 (2) 発行済株式総数 普通株式 196,364,592株</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式225株であります。</p> <p>6. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 P. T. Indonesia Epson Industry 5,036百万円 Suzhou Epson Co., Ltd. 4,787百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 2,231百万円 Epson Precision (Hong Kong) Ltd. 2,219百万円 Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd. 1,176百万円 その他(19社) 3,235百万円 <hr/>合計 18,687百万円</p>	売掛金	115,717百万円	未収入金	33,112百万円	支払手形	6,946百万円	買掛金	80,399百万円	未払金	12,736百万円	<p>※1. 関係会社に対する主要な資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産および負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">101,974百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,913百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,654百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">51,947百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,326百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">14,136百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、建物について38百万円、機械及び装置について107百万円、車両運搬具について4百万円、工具、器具及び備品について9百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物425百万円、構築物11百万円、機械及び装置188百万円、車両運搬具4百万円、工具、器具及び備品9百万円、土地102百万円であります。</p> <p>※3. 投資損失引当金 関係会社株式から、62百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数 (1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 607,458,368株 (2) 発行済株式総数 普通株式 196,364,592株</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式689株あります。</p> <p>6. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 P. T. Indonesia Epson Industry 2,692百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 330百万円 Epson Taiwan Technology &amp; Trading Ltd. 305百万円 Tianjin Epson Company Ltd. 197百万円 その他(15社) 622百万円 <hr/>合計 4,148百万円</p>	受取手形	9百万円	売掛金	101,974百万円	未収入金	25,913百万円	支払手形	5,654百万円	買掛金	51,947百万円	未払金	14,326百万円	預り金	14,136百万円
売掛金	115,717百万円																								
未収入金	33,112百万円																								
支払手形	6,946百万円																								
買掛金	80,399百万円																								
未払金	12,736百万円																								
受取手形	9百万円																								
売掛金	101,974百万円																								
未収入金	25,913百万円																								
支払手形	5,654百万円																								
買掛金	51,947百万円																								
未払金	14,326百万円																								
預り金	14,136百万円																								

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">正規従業員 3,743百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,990百万円であります。</p> <p>8. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	40,000百万円	<p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">正規従業員 2,638百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,619百万円であります。</p> <p>8. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	80,000百万円
貸出コミットメントの総額	40,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	40,000百万円												
貸出コミットメントの総額	80,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	80,000百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																				
<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">641,468百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">342,000百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,964百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料・貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,329百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 製品期末たな卸高 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は745百万円であります。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費18%、一般管理費82%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,759百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,784百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,828百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">40,869百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、88,858百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520百万円</td> </tr> </table>	売上高	641,468百万円	売上原価		仕入高	342,000百万円	営業外収益		受取配当金	2,964百万円	受取賃貸料	2,055百万円	その他の営業外収益	1,585百万円	原材料・貯蔵品	2,174百万円	販売費及び一般管理費	104百万円	その他	50百万円	合計	2,329百万円	製品保証引当金繰入額	3,759百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	給料手当	9,784百万円	賞与引当金繰入額	2,005百万円	役員賞与引当金繰入額	168百万円	退職給付費用	4,828百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	減価償却費	2,518百万円	研究開発費	40,869百万円	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	36百万円	土地	474百万円	投資その他の資産その他	5百万円	合計	520百万円	<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">732,005百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">345,005百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料・貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,074百万円</td> </tr> <tr> <td>事業分割に伴う振替</td> <td style="text-align: right;">4,088百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,240百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 製品期末たな卸高 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は845百万円であります。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費16%、一般管理費84%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,278百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,328百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,276百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">42,106百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、84,569百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table>	売上高	732,005百万円	売上原価		仕入高	345,005百万円	営業外収益		受取配当金	1,904百万円	受取賃貸料	2,620百万円	原材料・貯蔵品	5,074百万円	事業分割に伴う振替	4,088百万円	販売費及び一般管理費	76百万円	合計	9,240百万円	広告宣伝費	5,278百万円	製品保証引当金繰入額	3,694百万円	給料手当	9,328百万円	賞与引当金繰入額	1,897百万円	役員賞与引当金繰入額	174百万円	退職給付費用	3,276百万円	役員退職慰労引当金繰入額	284百万円	減価償却費	2,237百万円	研究開発費	42,106百万円	建物	1百万円	機械及び装置	16百万円	工具、器具及び備品	13百万円	土地	9百万円	ソフトウェア	1百万円	合計	43百万円
売上高	641,468百万円																																																																																																				
売上原価																																																																																																					
仕入高	342,000百万円																																																																																																				
営業外収益																																																																																																					
受取配当金	2,964百万円																																																																																																				
受取賃貸料	2,055百万円																																																																																																				
その他の営業外収益	1,585百万円																																																																																																				
原材料・貯蔵品	2,174百万円																																																																																																				
販売費及び一般管理費	104百万円																																																																																																				
その他	50百万円																																																																																																				
合計	2,329百万円																																																																																																				
製品保証引当金繰入額	3,759百万円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																																																				
給料手当	9,784百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	2,005百万円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	168百万円																																																																																																				
退職給付費用	4,828百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																																																				
減価償却費	2,518百万円																																																																																																				
研究開発費	40,869百万円																																																																																																				
機械及び装置	3百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	36百万円																																																																																																				
土地	474百万円																																																																																																				
投資その他の資産その他	5百万円																																																																																																				
合計	520百万円																																																																																																				
売上高	732,005百万円																																																																																																				
売上原価																																																																																																					
仕入高	345,005百万円																																																																																																				
営業外収益																																																																																																					
受取配当金	1,904百万円																																																																																																				
受取賃貸料	2,620百万円																																																																																																				
原材料・貯蔵品	5,074百万円																																																																																																				
事業分割に伴う振替	4,088百万円																																																																																																				
販売費及び一般管理費	76百万円																																																																																																				
合計	9,240百万円																																																																																																				
広告宣伝費	5,278百万円																																																																																																				
製品保証引当金繰入額	3,694百万円																																																																																																				
給料手当	9,328百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,897百万円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	174百万円																																																																																																				
退職給付費用	3,276百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	284百万円																																																																																																				
減価償却費	2,237百万円																																																																																																				
研究開発費	42,106百万円																																																																																																				
建物	1百万円																																																																																																				
機械及び装置	16百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	13百万円																																																																																																				
土地	9百万円																																																																																																				
ソフトウェア	1百万円																																																																																																				
合計	43百万円																																																																																																				



前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025百万円</td></tr> </table>	建物	54百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	248百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	90百万円	土地	603百万円	ソフトウェア	25百万円	合計	1,025百万円	<p>※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	255百万円	土地	1百万円	合計	257百万円										
建物	54百万円																																
構築物	2百万円																																
機械及び装置	248百万円																																
車両運搬具	1百万円																																
工具、器具及び備品	90百万円																																
土地	603百万円																																
ソフトウェア	25百万円																																
合計	1,025百万円																																
機械及び装置	255百万円																																
土地	1百万円																																
合計	257百万円																																
<p>※8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,167百万円</td></tr> </table>	建物	523百万円	構築物	70百万円	機械及び装置	406百万円	工具、器具及び備品	1,097百万円	ソフトウェア	479百万円	借地権	125百万円	無形固定資産その他	3百万円	長期前払費用	462百万円	合計	3,167百万円	<p>※8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">945百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,445百万円</td></tr> </table>	建物	502百万円	構築物	39百万円	機械及び装置	555百万円	工具、器具及び備品	945百万円	ソフトウェア	343百万円	長期前払費用	59百万円	合計	2,445百万円
建物	523百万円																																
構築物	70百万円																																
機械及び装置	406百万円																																
工具、器具及び備品	1,097百万円																																
ソフトウェア	479百万円																																
借地権	125百万円																																
無形固定資産その他	3百万円																																
長期前払費用	462百万円																																
合計	3,167百万円																																
建物	502百万円																																
構築物	39百万円																																
機械及び装置	555百万円																																
工具、器具及び備品	945百万円																																
ソフトウェア	343百万円																																
長期前払費用	59百万円																																
合計	2,445百万円																																
<p>※9. 事業構造再編費用 ディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。</p>	<p>※9. _____</p>																																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,536</td> <td>651</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>101</td> <td>61</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,976</td> <td>3,005</td> <td>1,970</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,025</td> <td>582</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,639</td> <td>4,300</td> <td>3,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,824百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,392百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,555百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,196百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,536	651	885	車両運搬具	101	61	40	工具、器具及び備品	4,976	3,005	1,970	ソフトウェア	1,025	582	442	合計	7,639	4,300	3,339	1年内	1,567百万円	1年超	1,824百万円	合計	3,392百万円	支払リース料	2,689百万円	減価償却費相当額	2,555百万円	支払利息相当額	76百万円	未経過リース料		1年内	261百万円	1年超	397百万円	合計	658百万円	未経過リース料		1年内	256百万円	1年超	1,939百万円	合計	2,196百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,264</td> <td>445</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>96</td> <td>64</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,412</td> <td>1,335</td> <td>1,077</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>629</td> <td>466</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,402</td> <td>2,311</td> <td>2,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>901百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,119百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,526百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,985百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,264	445	818	車両運搬具	96	64	32	工具、器具及び備品	2,412	1,335	1,077	ソフトウェア	629	466	162	合計	4,402	2,311	2,091	1年内	901百万円	1年超	1,218百万円	合計	2,119百万円	支払リース料	1,594百万円	減価償却費相当額	1,526百万円	支払利息相当額	48百万円	未経過リース料		1年内	379百万円	1年超	1,419百万円	合計	1,799百万円	未経過リース料		1年内	263百万円	1年超	1,722百万円	合計	1,985百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
機械及び装置	1,536	651	885																																																																																																						
車両運搬具	101	61	40																																																																																																						
工具、器具及び備品	4,976	3,005	1,970																																																																																																						
ソフトウェア	1,025	582	442																																																																																																						
合計	7,639	4,300	3,339																																																																																																						
1年内	1,567百万円																																																																																																								
1年超	1,824百万円																																																																																																								
合計	3,392百万円																																																																																																								
支払リース料	2,689百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	2,555百万円																																																																																																								
支払利息相当額	76百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年内	261百万円																																																																																																								
1年超	397百万円																																																																																																								
合計	658百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年内	256百万円																																																																																																								
1年超	1,939百万円																																																																																																								
合計	2,196百万円																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
機械及び装置	1,264	445	818																																																																																																						
車両運搬具	96	64	32																																																																																																						
工具、器具及び備品	2,412	1,335	1,077																																																																																																						
ソフトウェア	629	466	162																																																																																																						
合計	4,402	2,311	2,091																																																																																																						
1年内	901百万円																																																																																																								
1年超	1,218百万円																																																																																																								
合計	2,119百万円																																																																																																								
支払リース料	1,594百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	1,526百万円																																																																																																								
支払利息相当額	48百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年内	379百万円																																																																																																								
1年超	1,419百万円																																																																																																								
合計	1,799百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年内	263百万円																																																																																																								
1年超	1,722百万円																																																																																																								
合計	1,985百万円																																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産償却超過額	固定資産償却超過額
15,804	12,519
繰越欠損金	たな卸資産評価減
9,340	5,858
たな卸資産評価減	株式評価減
4,677	5,418
賞与引当金	賞与引当金
4,549	4,364
株式評価減	製品保証引当金
3,715	2,063
製品保証引当金	一括償却資産
2,168	931
退職給付引当金	未払事業税
1,072	808
一括償却資産	役員退職慰労引当金
919	776
その他	退職給付引当金
5,945	387
繰延税金資産小計	その他
48,195	5,385
評価性引当額	繰延税金資産小計
△8,332	38,515
繰延税金資産合計	評価性引当額
39,862	△7,626
繰延税金負債	繰延税金資産合計
前払年金費用	30,888
△2,930	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
△2,274	△2,656
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△946	△1,287
未収還付事業税	未収還付事業税
△96	△45
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△6,248	△3,989
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
33,614	26,899
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
43.6%	40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額	税額控除
△11.0	△12.1
交際費等一時差異に該当しない項目	交際費等一時差異に該当しない項目
△2.6	△0.7
税率変更による影響額	評価性引当額
1.3	△0.5
その他	その他
△0.3	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
31.0%	26.5%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,814円03銭	1株当たり純資産額	1,933円04銭
1株当たり当期純利益	86円96銭	1株当たり当期純利益	137円82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	86円89銭	なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,155	27,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,155	27,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,782	196,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	155	—
(うちグリーンシュエーション)	(155)	(—)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>当社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社（以下、三洋電機）との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合することを合意いたしました。この合意に基づき、平成16年5月6日付で三洋電機との合弁契約書を締結し、平成16年6月25日付の当社第62期定時株主総会においてこの契約に基づく会社分割についての承認を得ております。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>平成16年10月1日（予定）をもって、当社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により譲渡いたします。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けます。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容</p> <p>当社                                  D-TFD事業およびSTN事業  三洋電機グループ 低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業</p> <p>当社の高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めません。</p> <p>(3) 当社から分割する事業の当期の営業成績</p> <p>売上高    2,302億円</p> <p>(4) 当社から分割予定の資産・負債の額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">帳簿価額</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">651億円</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">429億円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">452億円</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">365億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,104億円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">794億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額は、合弁契約書に記載された分割予定の資産・負債の平成16年3月31日現在の金額であります。</p> <p>(5) 統合後の合弁会社の概要</p> <p>①商号                                  三洋エプソンイメージングデバイス株式会社</p> <p>②主な事業内容                      液晶ディスプレイの開発、製造および販売</p> <p>③資本金                                150億円</p> <p>④株主及び出資比率                当社 55%、三洋電機 45%</p>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	651億円	流動負債	429億円	固定資産	452億円	固定負債	365億円	合計	1,104億円	合計	794億円	<p>—————</p>
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額														
流動資産	651億円	流動負債	429億円														
固定資産	452億円	固定負債	365億円														
合計	1,104億円	合計	794億円														

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	10,000	10,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited	15,003 50	7,606 5,000
		日本碍子(株)	3,757,000	4,001
		UFJ Capital Finance 4 Limited	300	3,000
		セイコー(株)	1,644,080	976
		ST Assembly Test Services Pte.Ltd.	8,000,000	552
		(株)半導体先端テクノロジーズ	10,000	500
		岩崎電気(株)	1,000,000	445
		(株)八十二銀行	489,500	359
		その他 3 2 銘柄	3,685,058	2,137
		小計	18,610,991	34,578
計		18,610,991	34,578	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東洋通信機(株)130%コールオプション 条項付第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債	2,700	2,700
		第193回利付国債	51	54
		小計	2,751	2,754
計		2,751	2,754	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(組合契約) 組合契約 (4 銘柄)	14	88
		(投資事業有限責任組合契約) 投資事業有限責任組合契約 (2 銘柄)	10	137
		小計	24	225
計		24	225	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	315,245	※1 20,530	※2 35,753 ※3 (455)	300,022	176,685	13,752	123,336
構築物	18,075	1,764	※2 1,157	18,682	12,066	718	6,616
機械及び装置	381,837	※1 40,786	※2※4 62,803 ※3 (429)	359,819	271,428	31,082	88,390
車両運搬具	192	20	※2 39	173	137	15	36
工具、器具及び備品	110,029	※1 11,364	※2※4 23,072	98,320	80,049	11,170	18,271
土地	51,591	26	※2 1,619	49,998	—	—	49,998
建設仮勘定	10,333	6,664	※2 10,669	6,329	—	—	6,329
その他	588	—	—	588	558	13	29
有形固定資産計	887,894	81,156	135,115 ※3 (885)	833,935	540,926	56,752	293,009
無形固定資産							
営業権	20	—	—	20	20	4	—
特許権	4,438	190	—	4,629	2,370	558	2,258
借地権	198	—	※2 68	130	—	—	130
商標権	19	—	—	19	4	1	14
ソフトウェア	25,815	4,971	※2 2,739	28,047	17,114	5,201	10,932
その他	269	4	※2 21	252	86	8	166
無形固定資産計	30,761	5,166	2,829	33,098	19,596	5,775	13,502
長期前払費用	24,880	1,377	※2 1,801	24,455	12,584	4,545	11,870
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 千歳事業所13,908百万円、広丘事業所2,202百万円、諏訪南事業所841百万円  
 機 械 及 び 装 置 ディスプレイ製造用18,009百万円、半導体製造用8,754百万円、  
 研究開発用6,490百万円、プリンタ製造用4,489百万円  
 工具、器具及び備品 金型6,632百万円、治工具1,108百万円

※2. 当期減少額のうちディスプレイ事業の分社化に伴う資産移転によるものは、次のとおりであります。

建物 32,490百万円 構築物 988百万円  
 機 械 及 び 装 置 49,295百万円 車両運搬具 15百万円  
 工具、器具及び備品 10,903百万円 土地 1,595百万円  
 建設仮勘定 451百万円 借地権 68百万円  
 ソフトウェア 1,922百万円 その他無形固定資産 21百万円  
 長期前払費用 999百万円

※3. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

※4. 当期減少額のうち※2以外の主なものは、次のとおりであります。

機 械 及 び 装 置 プリンタ製造用4,194百万円、ウォッチ製造用2,907百万円、  
 研究開発用2,288百万円、半導体製造用1,232百万円  
 工具、器具及び備品 金型8,727百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		53,204	—	—	53,204
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(196,364,592)	(—)	(—)	※1 (196,364,592)
	普通株式（百万円）	53,204	—	—	53,204
	計（株）	(196,364,592)	(—)	(—)	※1 (196,364,592)
	計（百万円）	53,204	—	—	53,204
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余 金（百万円）	79,492	—	—	79,492
	合併差益（百万円）	4	—	—	4
	再評価積立金（百万円）	4	—	—	4
	計（百万円）	79,500	—	—	79,500
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	3,132	—	—	3,132
	(任意積立金) 特別償却準備金（百万円）	1,964	※2 1,828	※3 590	3,202
	別途積立金（百万円）	199,570	※4 8,000	—	207,570
	計（百万円）	204,667	9,828	590	213,905

(注) ※1. 当期末における自己株式数は、689株であります。

※2. 特別償却準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

※3. 特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分および会社分割によるものであります。

※4. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	63	5	0	※1 8	59
投資損失引当金	893	—	59	※2 772	62
賞与引当金	11,249	10,802	11,249	—	10,802
役員賞与引当金	168	174	168	—	174
製品保証引当金	5,362	3,694	3,953	—	5,102
役員退職慰労引当金	1,729	284	92	—	1,921

(注) ※1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する貸倒実績率による計上の洗替えによるものであります。

※2. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、対象会社の財政状態の改善に伴う取崩しによるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	9
預金	
当座預金	2,900
普通預金	605
通知預金	1,100
定期預金	772
譲渡性預金	131,400
小計	136,778
合計	136,788

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ソニーイーエムシーエス(株)	223
丸文(株)	77
ソニーセミコンダクタ九州(株)	70
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	43
(株)アムテックス	22
その他	111
合計	547

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年5月	20
6月	150
7月	368
8月	8
合計	547

## 3) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エプソン販売(株)	29,874
Epson Europe B.V.	20,948
Epson America, Inc.	19,900
INTEL CORPORATION	8,859
(株)平和	4,502
その他	61,106
合計	145,190

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 (回) E	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$C/(A+B) \times 100$	$B/\{(A+D) \div 2\}$	365/E
174,080	1,016,654	※2 1,045,543	145,190	87.8	6.4	57.3

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

※2. 当期回収高には、ディスプレイ事業の分割による減少29,001百万円が含まれております。

## 4) たな卸資産

部門	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
情報関連機器	1,630	11,255	10,802	602	24,291
電子デバイス	7,449	2,337	11,919	2,158	23,863
精密機器	2,499	2,165	2,904	154	7,723
その他	13	381	236	637	1,268
合計	11,591	16,139	25,861	3,553	57,146

## 5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
三洋エプソンイメージングデバイス(株)	38,170
U. S. Epson, Inc.	25,682
Epson (China) Co., Ltd.	14,404
Epson Europe B.V.	14,372
Epson Precision (Hong Kong), Inc.	11,161
その他	55,638
投資損失引当金	△62
合計	159,368

② 負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
オリエント時計(株)	5,654
大日本スクリーン製造(株)	343
(株)リケン	157
日本シイエムケイ(株)	147
(株)センス	118
その他	808
合計	7,229

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成17年5月	4,567
6月	2,662
合計	7,229

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	18,994
P.T. Indonesia Epson Industry	13,064
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	7,917
富士ゼロックスプリンティングシステムズ(株)	5,924
Epson Precision (Philippines), Inc.	5,297
その他	50,441
合計	101,639

3) 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	25,000
(株)ユーエフジェイ銀行	20,000
シンジケートローン	20,000
(株)八十二銀行	13,000
(株)東京三菱銀行	3,500
その他	800
合計	82,300

## 4) 未払金

相手先	金額 (百万円)
清水建設(株)	6,783
三菱電機(株)	3,613
東北エプソン(株)	2,117
(株)エプソンロジスティクス	1,819
富士通(株)	1,629
その他	57,647
合計	73,610

## 5) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	119,700
(株)ユーエフジェイ銀行	45,000
第一生命保険 (相)	17,000
(株)八十二銀行	15,500
シンジケートローン	10,000
その他	16,000
合計	223,200

## (3) 【その他】

## ①インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

当社の連結子会社であるEpson America, Inc. は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されております。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定 (Class Certification) がされております。

## ②ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体 (Verwertungsgesellschaft Wort) より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行なう機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されております。なお、かかる訴訟の予備手続である仲裁委員会においてはEpson Deutschland GmbHの販売したプリンタ 1 台あたりに一定の著作権料の支払を認める仲裁案が提示されましたが、両当事者とも仲裁案を不服として拒絶し、現在の訴訟に至っております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告につきましては、下記ホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.epson.co.jp/IR/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書の訂正報告書  
平成16年4月27日  
関東財務局長に提出  
  
平成16年3月24日に提出した臨時報告書にかかる訂正報告書であります。
- (2) 臨時報告書  
平成16年4月27日  
関東財務局長に提出  
  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（連結子会社の事業の譲受け）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書およびその添付書類  
平成16年6月25日  
関東財務局長に提出  
  
事業年度（第62期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
- (4) 臨時報告書の訂正報告書  
平成16年9月1日  
関東財務局長に提出  
  
平成16年4月27日に提出した臨時報告書にかかる訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成16年12月15日  
関東財務局長に提出  
  
平成15年6月27日に提出した第61期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）有価証券報告書にかかる訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成16年12月15日  
関東財務局長に提出  
  
平成16年6月25日に提出した第62期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）有価証券報告書にかかる訂正報告書であります。
- (7) 半期報告書  
平成16年12月17日  
関東財務局長に提出  
  
（第63期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

セイコーエプソン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 上野 紘 志

代表社員  
関与社員 公認会計士 黒田 裕

代表社員  
関与社員 公認会計士 井出 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

セイコーエプソン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上野 紘 志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒田 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

セイコーエプソン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 上野 紘志  
関与社員

代表社員 公認会計士 黒田 裕  
関与社員

代表社員 公認会計士 井出 隆  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

セイコーエプソン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上野 紘志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。